

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第9期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	アルフレッサホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 傳六
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03-5219-5100
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03-5219-5100
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月	第8期 平成23年3月	第9期 平成24年3月
売上高(百万円)	1,769,454	1,934,868	2,059,269	2,183,345	2,333,256
経常利益(百万円)	31,970	15,985	22,292	17,931	18,326
当期純利益(百万円)	16,177	5,565	10,497	6,587	6,604
包括利益(百万円)	-	-	-	14,523	11,700
純資産額(百万円)	186,136	185,724	223,263	236,768	244,015
総資産額(百万円)	848,259	884,249	941,629	1,078,863	1,077,378
1株当たり純資産額(円)	4,324.57	4,306.05	4,351.58	4,541.59	4,677.13
1株当たり当期純利益(円)	396.49	133.28	227.20	129.69	128.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.3	20.3	23.3	21.6	22.2
自己資本利益率(%)	9.6	3.1	5.3	2.9	2.8
株価収益率(倍)	19.7	26.9	17.7	24.6	30.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,246	32,963	6,898	52,233	14,620
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,592	16,507	31,226	4,806	15,578
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,741	1,810	24,869	8,024	10,321
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	80,195	94,803	95,330	134,740	123,569
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	10,517 (2,901)	10,650 (3,003)	10,650 (2,999)	10,956 (2,994)	10,713 (2,457)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月	第8期 平成23年3月	第9期 平成24年3月
営業収益(百万円)	10,883	13,501	6,493	7,693	8,207
経常利益(百万円)	9,645	12,113	4,775	6,146	6,783
当期純利益(百万円)	9,564	13,215	4,612	5,756	6,431
資本金(百万円)	4,230	4,230	18,454	18,454	18,454
発行済株式総数(千株)	42,326	42,326	51,824	51,972	51,972
純資産額(百万円)	156,409	164,826	198,370	200,033	202,201
総資産額(百万円)	160,628	168,894	204,891	207,523	209,775
1株当たり純資産額(円)	3,718.84	3,946.95	3,881.42	3,905.54	3,947.97
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	83.00 (41.00)	87.00 (45.00)	88.00 (44.00)	89.00 (44.00)	90.00 (45.00)
1株当たり当期純利益(円)	233.06	314.56	99.46	112.31	125.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	97.4	97.6	96.8	96.4	96.4
自己資本利益率(%)	6.6	8.2	2.5	2.9	3.2
株価収益率(倍)	33.6	11.4	40.5	28.4	31.3
配当性向(%)	35.6	27.7	88.5	79.2	71.7
従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人)	40 (1)	44 (-)	45 (2)	44 (2)	42 (2)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 平成15年5月 株式会社アズウェル（現・アルフレッサ ファーマ株式会社）および福神株式会社（現・アルフレッサ株式会社）（以下、「両社」という。）は、株主総会の承認と関係当局の許可を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。また、両社はそれぞれの株主総会に付議すべき株式移転に関する議案の内容を取締役会で決議。
- 平成15年6月 両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議。
- 平成15年9月 両社が株式移転の方法により当社を設立。
当社の普通株式を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所に上場。
- 平成16年4月 福神株式会社、株式取得により愛媛県松山市のダイワ薬品株式会社および岩手県花巻市の株式会社小田島（現・連結子会社）を子会社化。
- 平成16年7月 埼玉県熊谷市の株式会社大正堂を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成16年10月 株式会社アズウェル、福神株式会社および株式会社大正堂が会社分割の方法により、事業分野別に、医薬品等卸売事業を行うアルフレッサ株式会社（現・連結子会社）と医薬品等製造事業を行うアルフレッサ ファーマ株式会社（現・連結子会社）に再編。
- 平成16年12月 東京都墨田区にアルフレッサ ピップトウキョウ株式会社（現・アルフレッサ メディカルサービス株式会社、現・連結子会社）を設立。
- 平成17年2月 アルフレッサ株式会社が、高知県吾川郡の松田医薬品株式会社から営業の一部譲受け。
- 平成17年2月 アルフレッサ株式会社が、株式取得により岐阜県岐阜市の日建産業株式会社（現・アルフレッサ日建産業株式会社、現・連結子会社）を子会社化。
- 平成17年4月 香川県高松市の株式会社岡内勸弘堂、徳島県徳島市の弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社を株式交換により完全子会社化。
- 平成17年10月 広島県広島市の成和産業株式会社（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。
株式会社岡内勸弘堂が弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社と合併し、四国アルフレッサ株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
- 平成18年4月 石川県金沢市の明祥株式会社（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成19年3月 アルフレッサ株式会社の子会社であった株式会社小田島を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成19年10月 愛知県名古屋市のシーエス薬品株式会社（現・連結子会社）および沖縄県浦添市の株式会社琉薬（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成19年10月 東京都千代田区にアルフレッサ システム株式会社（現・連結子会社）を日立製作所株式会社と合併で設立。
- 平成22年1月 アルフレッサ株式会社の子会社であった安藤株式会社およびアルフレッサ日建産業株式会社を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成22年10月 大阪府大阪市の丹平中田株式会社（現・アルフレッサ ヘルスケア株式会社、現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。
- 平成23年10月 アルフレッサ株式会社が安藤株式会社を吸収合併。
- 平成23年10月 シーエス薬品株式会社のセルフメディケーション卸売事業をアルフレッサ ヘルスケア株式会社へ会社分割により承継。

3【事業の内容】

当社は、グループ全体の経営ビジョンの策定、それに基づく経営計画の立案を行うとともに、グループとして経営資源を有効に活用し継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な役割としております。

当社グループは、アルフレッサ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の卸販売およびアルフレッサファーマ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の製造販売を主たる事業としております。

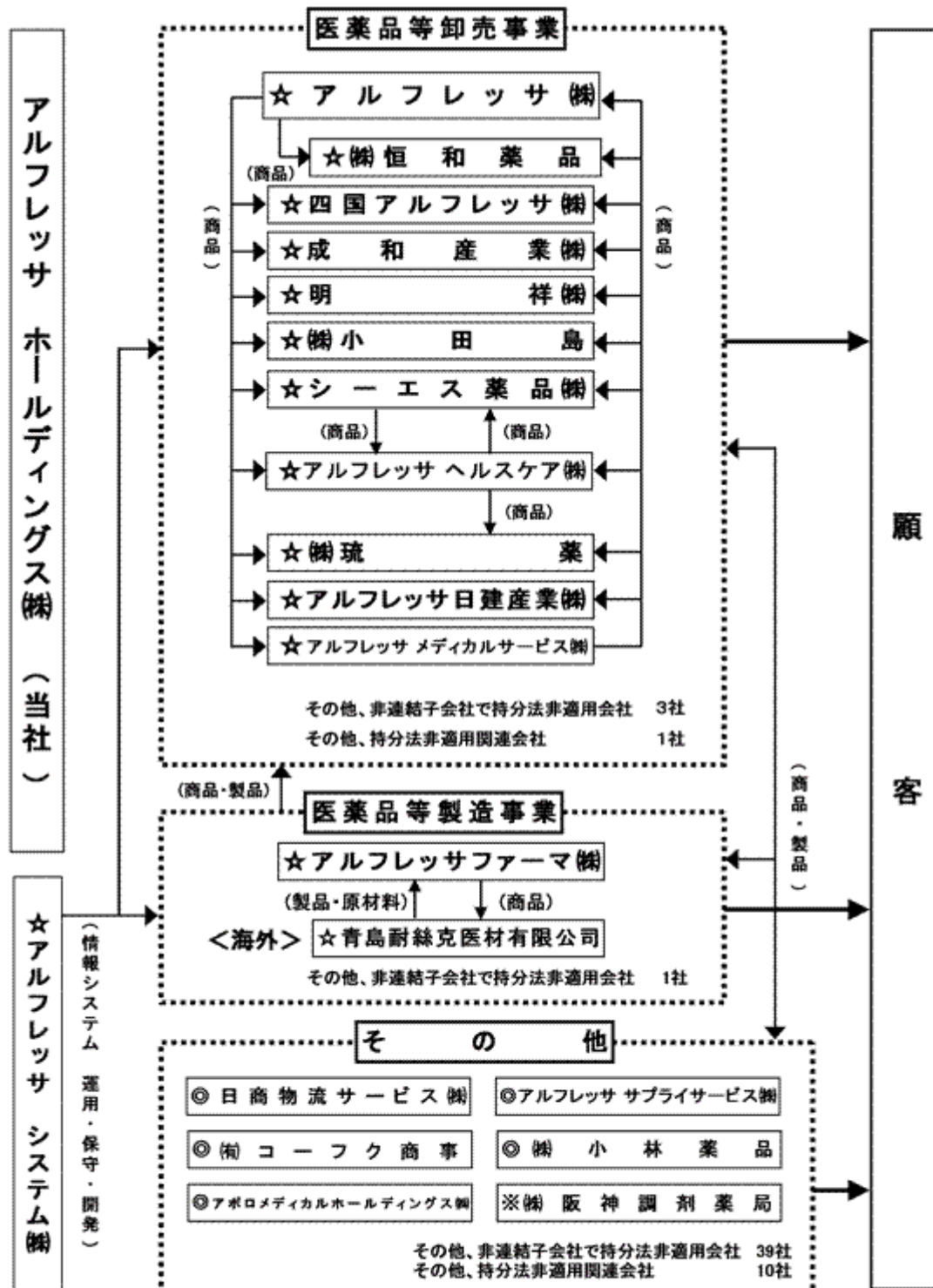
事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の事業区分のうち当社グループの主要な部分をしめる医薬品等卸売事業および医薬品等製造事業につきましてはセグメント情報の区分と同一であります。また、その他の事業についても一部含まれております。

事業区分	会社名	主要取扱品
医薬品等卸売事業	アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	四国アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	成和産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	明祥(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)小田島	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	シーエス薬品(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)琉薬	医療用医薬品、一般用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサヘルスケア(株)	一般用医薬品
	アルフレッサ日建産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサメディカルサービス(株)	医療材料、SPD事業(注)
(株)恒和薬品	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料	
医薬品等製造事業	アルフレッサファーマ(株)	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他(医薬品原末等)
	青島耐絲克医材有限公司	医療機器・用具
その他事業	アルフレッサシステム(株)	情報システムの運用・保守および開発
	日商物流サービス(株)	運送業、倉庫業、保険代理業
	アルフレッササプライサービス(株)	保険代理業、不動産管理業務、日用雑貨消耗品等の販売、人材派遣業
	(有)コーフク商事	保険代理業、印紙の販売
	(株)小林薬品	調剤薬局の経営、医薬品原末の輸入販売
	アポロメディカルホールディングス(株)	調剤薬局の経営
(株)阪神調剤薬局 他	調剤薬局の経営	

(注) SPD (Supply Processing and Distribution) : 院内の全ての物品を対象に、購入から物流・消費までの管理を一元的に行い、合理化・効率化・管理精度の向上を図ろうとする考え方。医療機関においても経営の効率化が求められているため、院内物品管理を外部業者に委託する施設が増加しております。

当社と、主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。



—→:取引関係 ():主な取引内容

☆:連結子会社 ◎:非連結子会社で持分法非適用会社

※:持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルフレッサ(株)	東京都 千代田区	4,000	医薬品等卸売事業 (医薬品等卸売事 業)	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：4名
四国アルフレッサ(株)	香川県 高松市	161	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：3名
成和産業(株)	広島市 西区	1,144	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：2名
明祥(株)	石川県 金沢市	395	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：1名
(株)小田島	岩手県 花巻市	30	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：2名
シーエス薬品(株)	名古屋 市中区	890	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：1名
(株)琉葉	沖縄県 浦添市	44	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：無
アルフレッサ日建産業(株)	岐阜県 岐阜市	190	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：1名
アルフレッサヘルスケア (株)	東京都 中央区	499	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：1名
アルフレッサメディカル サービス(株)	東京都 墨田区	450	同上	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：無
(株)恒和薬品	福島県 郡山市	104	同上	51.0 (51.0)	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：2名
アルフレッサファーマ(株)	大阪市 中央区	1,000	医薬品等製造事業 (医薬品等製造事 業)	100.0	グループ運営に関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：2名
青島耐絲克医材有限公司	中国山東省 青島市	300	同上	100.0 (100.0)	手術用縫合糸を製造してありま す。 役員の兼任：無
アルフレッサシステム(株)	東京都 千代田区	150	情報システムの運 用・保守および開 発事業 (全社)	51.0	情報システムに関する基本契約 を締結しております。 役員の兼任：無

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄の()内には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社であります。
3. 議決権比率の()内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
4. アルフレッサ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,823,807百万円
	(2)経常利益	11,745百万円
	(3)当期純利益	6,081百万円
	(4)純資産額	110,576百万円
	(5)総資産額	790,345百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品等卸売事業	9,914 (2,296)
医薬品等製造事業	709 (155)
全社(共通)	90 (6)
合計	10,713 (2,457)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社およびアルフレッサ システム株式会社の従業員数であります。
3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ537名減少したのは、主に医薬品等卸売事業における物流センターおよび営業拠点の再編に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42 (2)	47.0	10.7	6,972,236

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	42 (2)
合計	42 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記従業員には、執行役員2名は含んでおりません。
3. 当社従業員のうちアルフレッサ株式会社およびアルフレッサ ファーマ株式会社からの出向者についての平均勤続年数は、両社での勤続年数を通算しております。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の完全子会社であるアルフレッサ株式会社に「アルフレッサユニオン」が組織されており、アルフレッサファーマ株式会社に「アルフレッサ ファーマ労働組合」が組織されております。

また、明祥株式会社、シーエス薬品株式会社、株式会社琉薬、ならびにアルフレッサ ヘルスケア株式会社において、それぞれ労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見えたものの、東日本大震災による甚大な影響と欧州財政金融不安に伴う世界経済の減速、および記録的な円高水準等により、依然として厳しい状態でありました。

医療用医薬品市場におきましては、第1四半期において震災の影響を受けたメーカーの一部製品に出荷調整があったものの、公費助成ワクチンや生活習慣病関連薬、および抗がん剤等が順調に推移したことにより、市場は4.4%程度伸長（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定）いたしました。

このような環境のなか当社グループは、平成22年4月から平成25年3月までの3ヵ年の中期経営計画「10-12中期経営計画 進化と拡大 *Next Stage*」の2年目にあたり、以下の課題に取り組んでまいりました。

「ヘルスケアコンソーシアム構想の実現に向けた取り組み強化」として、セルフメディケーション卸売事業における全国営業ネットワークの構築と事業基盤の確立を推進してまいりました。平成23年10月に、シーエス薬品株式会社のセルフメディケーション卸売事業を、会社分割により丹平中田株式会社（商号をアルフレッサヘルスケア株式会社に変更）に事業統合し、営業および物流拠点の集約や基幹システムの統合等の事業基盤の強化に取り組み、お得意様満足と競争優位性のさらなる向上を目指しました。また、同年11月には、株式会社モロオ（本社：札幌市中央区）の一般用医薬品等卸売事業のうち量販事業を譲り受け、北海道エリアにおけるセルフメディケーション卸売事業の拡充をはかりました。平成24年3月には、日用品・化粧品卸売企業である株式会社あらたの石狩センターを利用した共同物流を開始し、倉庫内の業務コストや管理コストを低減しつつ、配送効率を高め、お得意様ニーズへのより一層の対応をはかっております。

「卸売事業のネットワーク拡大と付加価値の追求」の取り組みとして、平成24年2月に中国エリアと九州北部エリアで医薬品等卸売事業を展開する常盤薬品株式会社（本社：山口県宇部市）と、医薬品等卸売事業に係る営業、物流、情報システムならびにカスタマーサポート機能における連携強化に向けた業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。さらにアルフレッサ株式会社におきましては、エリアを重視した物流拠点の効果的再配置と、ジェネリック医薬品の普及等による取扱品目数のさらなる増大を考慮したローコスト物流体制を目指し、東海地区4県と滋賀県・長野県の一部をカバーする大型物流センターである愛知物流センター（愛知県一宮市 敷地面積35,159.1㎡）を本年2月に竣工させ、同年5月の稼働を目指しております。物流業務の効率化と同時に、仕分機能の強化による出荷精度の向上やトレーサビリティ^(注1)の確保等、物流機能の高度化により、お得意様と生活者の皆様により安全、安心な医薬品流通を提供してまいります。

「製造事業の成長基盤構築」の取り組みとして、アルフレッサファーマ株式会社が、プロダクトラインの拡充に努めております。睡眠障害（ナルコレプシー）治療薬「モディオダール[®]錠100mg」に対して、持続陽圧呼吸（CPAP）療法等による気道閉塞に対する治療を実施中の閉塞性睡眠時無呼吸症候群（OSAS）に伴う日中の過度の眠気に対する効能が平成23年11月に国内で初めて追加承認されました。さらに、ハンチントン病に伴う舞踏運動治療薬「テトラベナジン」の有効性と安全性が確認されたことにより、平成24年3月に製造販売承認申請を行いました。また、乳幼児においてみられる点頭てんかんに対する抗てんかん薬「ピガパトリン」を共同開発するため、厚生労働省より開発要請を受けたサノフィ・アベンティス社との共同開発契約を同年3月に締結いたしました。

システム面につきましては、災害時における医薬品の安定供給体制を強化すべく、ディザスターリカバリー^(注2)システムを平成24年1月に構築し、稼働させることができました。

このような取り組みのもと当連結会計年度の業績は、平成22年10月の丹平中田株式会社の連結子会社化の影響等により、売上高は2兆3,332億56百万円（前期比6.9%増）、営業利益は93億77百万円（前期比0.7%増）、経常利益は183億26百万円（前期比2.2%増）となりました。セルフメディケーション卸売事業子会社2社の統合に係る費用をはじめとする特別損失27億65百万円が発生したことや、平成24年度税制改正に伴い繰延税金資産を取り崩したことによる税金費用14億91百万円の増加等により、当期純利益は66億4百万円（前期比0.3%増）となりました。

（注1）「トレーサビリティ」とは医薬品のロット・有効期限の記録と管理を実現することにより、お得意様への販売・流通・廃棄などの履歴・情報を参照できること。

（注2）「ディザスターリカバリー」とは災害などによる被害からの回復措置、あるいは被害を最小限に抑えるための予防的措置のこと。

セグメントの業績は以下のとおりです。

< 医薬品等卸売事業の業績 >

医薬品等卸売事業におきましては、前連結会計年度における価格交渉の難航等による販売価格低下の影響を考慮して、お客様と慎重な価格交渉を行いました。このような営業姿勢の一方、販管費率についても一層の低減を行いました。平成23年10月には、首都圏および東名阪を中心に事業展開するアルフレッサ株式会社が、群馬県を営業エリアとする安藤株式会社を吸収合併することにより、営業体制の強化と経営の効率化を推進いたしました。さらに物流面においてはアルフレッサ株式会社が、平成24年1月に、東京都多摩地区の4支店を集約した大規模事業所である府中事業所（東京都府中市 敷地面積7,006.73㎡）を建設の上営業を開始しました。

なお、東日本大震災により全壊いたしました株式会社小田島の釜石支店および陸前高田支店については、震災後仮設事務所を設置してお客様への医薬品供給に努めてまいりましたが、お客様の利便性とより効率的な医療活動に寄与するため、平成24年3月に両支店を岩手県釜石市内において新築移転し、営業を開始いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高2兆3,159億62百万円（前期比6.9%増）、営業利益81億39百万円（前期比4.6%増）となりました。

< 医薬品等製造事業の業績 >

前連結会計年度に製造承継したうつ病・うつ状態治療剤/遺尿症治療剤「トフラニール[®]錠10mg、同錠25mg」や整形外科領域における体内脊椎固定用ケーブル「ネスプロンケーブルシステム」の販売強化に取り組む一方で、岡山製薬工場における受託製造の拡大による生産効率の向上に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上高267億52百万円（前期比5.9%増）、営業利益5億38百万円（前期比29.4%減）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高94億57百万円（前期比10.9%増）を含んでおります。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、111億70百万円減少し、1,235億69百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は146億20百万円（前期比376億13百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益160億38百万円、減価償却費81億42百万円に加え、たな卸資産の減少が80億75百万円、未収入金の減少が49億34百万円あった一方で、売上債権の増加が153億85百万円および法人税等の支払額が118億39百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は155億78百万円（前期比107億72百万円増）となりました。これは主に、新設物流センターの建屋・設備等の建築により有形固定資産の取得による支出80億34百万円や投資有価証券の取得による支出38億87百万円を行う一方で、セルフメディケーション卸売事業の経営基盤の拡充をはじめとする有形固定資産の売却による収入18億71百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は103億21百万円（前期比22億97百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額46億9百万円、短期借入金の純減少額28億円、ならびにリース債務の返済による支出19億49百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品等製造事業	15,202	110.6

- (注) 1. 医薬品等卸売事業については、該当ありません。
2. 金額は販売見込価格によっており、消費税抜きで表示しております。

(2) 受注状況

生産は見込生産で受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品等卸売事業	2,173,431	105.9
医薬品等製造事業	10,087	104.4
合計	2,183,519	105.9

- (注) 1. 金額は実際の仕入額によっており、消費税抜きで表示しております。
2. 消去しているセグメント間の内部仕入高は、9,457百万円(前期比110.1%)であり、上記金額に含めて記載しております。

(4) 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品等卸売事業	2,315,962	106.9
医薬品等製造事業	26,752	105.9
合計	2,342,714	106.9

- (注) 1. 金額は、消費税抜きで表示しております。
2. 消去しているセグメント間の内部売上高は、9,458百万円(前期比110.9%)であり、上記金額に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

今後予想される諸制度改革、少子高齢化などの市場構造および医薬品構成の変化、生活者およびユーザーニーズの変化に対応して、より付加価値の高い中間流通機能を発揮し企業価値の向上をはかるとともに社会に貢献することが重要であると認識しております。平成22年4月から平成25年3月までの3カ年の中期経営計画「10-12中期経営計画進化と拡大 Next Stage」の最終年度として、引き続きその重要課題に取り組んでまいります。

1) ヘルスケアコンソーシアム構想の実現に向けた取り組み強化

ヘルスケアコンソーシアム構想の実現に向けて医療用医薬品等卸売事業を機軸とした事業規模・事業領域の拡大をはかり、全国津々浦々への販売網の構築と医療・健康に関するあらゆるサービスの提供に取り組んでまいります。

2) 卸売事業のネットワーク拡大と付加価値の追求

医療用医薬品等卸売事業においては、地域に密着した営業の強化ならびに全国営業ネットワークの確立を目指すとともに、医薬情報、在庫管理、トータルSPDなどお客様へのトータルサポート体制を実現してまいります。併せて、効率経営と機能強化を追求するために、グループ基幹システムの共同利用の完成とバージョンアップを目指すとともに、エリアを重視した物流拠点の効果的再配置を行い、お客様への物流体制の強化とローコスト化ならびに品質管理の強化をはかってまいります。

セルフメディケーション卸売事業においては、グループ内企業連携により全国営業ネットワークの構築を進めるとともに、マーチャндаイジングの強化と効率経営の推進などシナジー効果を実現し事業基盤の確立をはかってまいります。さらに、他企業との企業間連携によりお客様の取扱商品を包括的に供給する総合生活提案卸売連携の実現を目指してまいります。

3) 製造事業の成長基盤構築

アルフレッサ ファーマ株式会社の岡山製薬工場第二製剤棟の活用により受託製造を拡大し、収益向上と製造原価率の低減に取り組んでまいります。また、医療用医薬品の製品承継等による製品ラインナップの拡充、診断薬製品の拡充、メディカルデバイスの販売強化ならびに自社製品の海外販売基盤の確立など複合型医療メーカーとしての機能を追求してまいります。

4) 海外事業の展開

日美健薬品(中国)有限公司をコアとして、中国市場における事業基盤の確立・拡大およびアジア・太平洋地域を中心とした積極的な事業開発により、グローバルな事業展開を目指します。

5) 誠実な事業活動を基盤としたCSR経営の推進

当社グループの企業活動は、生活者の健康や命にかかわり、企業活動そのものもCSR活動の一つであると認識し、安心・安全・誠実に展開してまいります。また、コンプライアンスの遵守はもとより、共に働く人々の働きがいの向上や地球環境への責任を果たすこと等を通じて、社会から信頼される企業を目指します。

平成25年3月期につきましては、特に、厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会(流改懇)」の流通改善に向けた緊急提言に基づき、経済合理性に立った取引や単品単価取引の励行、および価格未受結仮納入の改善等の医薬品流通改善の推進をしてまいります。

医療用医薬品等卸売事業におきましては、高齢化社会の進行や抗がん剤をはじめとする高分子医薬品に対する需要の高まりなどにより、市場は引き続き緩やかに伸長すると予測しております。流通改善に向けた取り組みに加えて、さらなる流通の効率化や人員生産性を高め、販管費率の低減に努めてまいります。また、システム面において、今後の取引データ量の増大に備え、平成25年に向けたソフト面とハード面でのバージョンアップ^(注)をはかってまいります。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、アルフレッサヘルスケア株式会社が「RSタッチ」(モバイル端末)や「CSeye」(ポータルサイト)等の情報ツールを活用した最適な商品提供、ソリューション提案ならびにWeb受注を促進して、お客様への提案営業スタイルを確立してまいります。さらにオリジナルブランド商品「美@momoco」の強化と共に、メーカー間の低価格・品質競争に対応するために取扱重点品目を選定することにより、収益改善を進めてまいります。また、消費者の生活シーンに合わせた「医・食・住」をそれぞれのお客様に総合的に提供するため、株式会社日本アクセスおよび株式会社あらたとの総合生活提案卸売連携の実現に向けて引き続き取り組むと同時に、物流効率の見直し等により販管費率を低減し、効率経営を進めてまいります。

医薬品等製造事業におきましては、アルフレッサファーマ株式会社が、抗うつ薬である「トフラニール[®]錠10mg、同錠25mg」、「アナフラニール[®]錠10mg、同錠25mg」の販売促進を重点テーマに掲げております。その他ウイルス感染症P.O.C.T(臨床現場迅速検査)診断薬群、メディカルデバイス事業の「ネスブロンケابلシステム」の市場拡大をはじめとしたグループ卸売企業との連携による営業展開に加えて、さらなる受託製造の拡大により、複合型医療メーカーとしての機能を強化してまいります。

(注)「バージョンアップ」とは、アプリケーションソフトの機能改良や、ハードの処理能力の向上をはかる開発のこと。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境について

当社グループが主に事業を展開する医療用医薬品市場は、健康保険制度ならびに医療行政の影響を強く受けません。そのため、薬価改定に代表される告示等は当社グループの業績に直接的な影響を与え、また、制度の大幅な変更が行われた場合は業績に重大な影響を与える可能性があります。

現在、高齢化の進展、生活習慣病の拡大により国民医療費は増加傾向にあります。しかし、医療保険財源の支払能力は低下しているため、診療報酬の包括払いの導入、自己負担の見直し、後発医薬品の普及促進策や薬価基準制度の見直しなどの医療費抑制を目的とした様々な医療制度改革が実施されております。また、医薬分業の進展により販売先の構成が変わりつつあり、病院・診療所に代わり調剤薬局の売上構成比が高くなっております。さらに、国立病院の独立行政法人化や医療機関の購入形態の変化に伴い販売価格の低下が懸念されております。こうした状況のなかで当社グループは、仕入から売上債権回収までの一連の営業活動のこれらへの適合を進めておりますが、当該取り組みの状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

薬価の改定について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品の価格は、厚生労働大臣の告示によって公定されています。この公定価格が「薬価」（正式には「使用薬剤の公定価格」）であります。

実質的に販売価格の上限として機能している薬価については、市場における実勢価格や需要動向に応じて、概ね2年に一度引下げ改定が行われており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、医療用医薬品の卸・製造販売を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、薬事法および関連法規等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造・輸入に関し様々な承認・許可が必要となります。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の取引慣行について

当社グループが主に事業展開する医療用医薬品卸売業界においては、医薬品が生命関連商品であり、納入停滞が許されないという性質上、価格未決定のまま医療機関等に納品し、その後卸売業者と医療機関との間で価格交渉を行うという特有の慣行が由来より続いております。当社グループでは、合理的な見積もりにより決定予想価格を算出して売上計上しております。行政の指導を受けて価格交渉の早期妥結に努めておりますが、適正利益を確保するために価格交渉が長期化する可能性や当初予想と異なる価格での決定となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製造事業に係るリスクについて

当社グループのなかの医薬品等製造事業においては、医薬品等の開発・製造・販売を行っております。製品開発については全ての品目が発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない場合や他社からの導入等も行えない場合があります。また、製品の開発から製造の段階において安全性、信頼性には万全を期しておりますが、予期しない副作用や異物混入などによる製品の回収や販売中止等が発生し、また、それに伴い訴訟を提起されるリスクがあります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループの事業活動においては、コンピュータネットワークシステムに大きく依拠しており、災害や事故等によりシステムが機能停止した場合、リカバリーシステムによる復旧までに時間を要し、販売物流を中心とした営業活動の一部に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外との取引について

当社グループのなかの医薬品等製造事業において、生産拠点の一部を中華人民共和国に置いていることや、海外との製品・商品の輸出入取引は、政治的摩擦や為替の大幅な変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に係る財務制限条項について

当社グループは安定的な資金調達をはかるため、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約およびコミットメントライン契約を締結しております。本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩について

当社グループは、保有する顧客情報や機密情報の漏洩を防止するため法令等に基づき、社内諸規程を整備し、運用の徹底をはかっております。不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合には、顧客の信頼を失墜し、損害賠償や取引停止処分等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社グループは、医薬品等卸売事業において、物流機能が大きな役割を果たしております。震災等の自然災害により物流機能が毀損した場合、販売物流活動に大きな支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	ファイザー(株)	日本	医療用医薬品(グアナ ベンツ)の製造に関する技術	一定料率のロ イヤリティの 支払	昭和60年8月22日から 10年間(以降1年毎自 動更新)

(2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	大日本住友製薬(株)	日本	「マイスタン」販売提 携	一定料率のロ イヤリティの 支払	平成12年5月25日から 10年間(以降1年毎自 動更新)
	田辺三菱製薬(株)	日本	「モディオダール [®] 」共 同販売および適応症拡 大に関する共同開発	開発費の按分 負担	平成18年3月27日から 一定期間
	ノーベルファーマ(株)	日本	販売および開発に関す る提携	優先的販売提 携交渉権の対 価	平成20年7月14日から 一定期間

(3) 共同開発契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	サノフィ・アベン ティス(株)	日本	抗てんかん薬「ピガバ トリン」の共同開発	なし	平成24年3月14日から 一定期間

(4) 業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結日
アルフレッサ ホールディングス (株) (当社) シーエス薬品(株) アルフレッサヘル スケア(株) (連結子会社)	(株)あらた (株)日本アクセス	食品、日用品、および一般用医薬品等の卸売り事 業に関連する営業、物流、事業開発等の分野に於 いて、それぞれの企業グループが保有する経営 資源を有効に活用し連携する体制を構築し、総 合生活提案卸連携として、以下の対象分野につ いて業務提携 (1) 営業機能におけるクロスマーチャダイジ ングを含む共同売場提案、店頭販促提案、情 報分析・提供等による得意先満足度の向上 (2) 物流機能における共同物流、一括物流、共同 配送等経営資源の有効活用による物流の効 率化 (3) マーケティング機能における各社リテール サポート機能の共同活用による得意先の店 頭活性化 (4) 生活消費関連分野での共同商品開発 (5) 中国を中心とする海外での共同事業展開の 検討 (6) その他合意する分野	平成22年3月26日

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結日
アルフレッサ ホールディングス 株 (当社)	遼寧成大股?有限公司 (中華人民共和 国) 伊藤忠商事株	中国におけるヘルスケア事業領域において、各 社事業シナジーの向上による事業拡大ならびに 本当事者の発展・創造を図ることを目的とする 以下の項目についての包括的業務提携 (1) 遼寧成大傘下の薬局チェーンである遼寧成 大方円医薬連鎖有限公司の競争力強化 (2) 中国における医薬品物流・卸事業展開の検 討 (3) 中国政府における「新医療改革」の及ぼす 影響の研究ならびにその対応策の検討 (4) 人事交流	平成23年3月10日
アルフレッサ ホールディングス 株 (当社)	常盤薬品株	医療用医薬品卸売事業に係る営業・物流・情報 システム・カスタマーサポート等に関する連携 強化をはかり、企業価値の一層の向上を目的と する業務提携 業務提携の具体的内容については、今後協 議のうえ決定する。	平成24年2月3日

(5) その他の契約

連結子会社アルフレッサ ヘルスケア株式会社による株式会社モロオの一般用医薬品等卸売事業の譲受契約書の締結

アルフレッサ ヘルスケア株式会社は、平成23年10月27日付で消費者ニーズの多様化やドラッグストアをはじめとしたお得意先の広域化、大型化が進展していく環境に対応できるサービスと物流体制の構築により、企業価値をさらに向上させることを目的として、株式会社モロオ（本社：札幌市中央区）との間で、同社の一般用医薬品等卸売事業のうち量販事業の譲受契約書を締結いたしました。

(事業譲受の概要)

(1) 譲受の内容

株式会社モロオの一般用医薬品等卸売事業のうち量販事業に関する契約上の地位

(2) 譲受価格

本譲受に際して、対価は生じておりません。

(3) 事業譲受期日

平成23年11月1日

連結子会社シーエス薬品株式会社と連結子会社アルフレッサ ヘルスケア株式会社との会社分割契約書の締結

シーエス薬品株式会社とアルフレッサ ヘルスケア株式会社は、平成23年5月10日付で一般用医薬品等卸売事業における経営資源の有効活用によりお得意様満足と競争優位性を高めるため、会社分割契約書を締結いたしました。

(会社分割の概要)

(1) 分割の方法

シーエス薬品株式会社を分割会社とし、アルフレッサ ヘルスケア株式会社を承継会社とする吸収分割

(2) 分割に際して交付する株式等

本会社分割承継に際して、一切の対価を交付しない。

(3) 増加すべき資本金および準備金

本会社分割承継によるアルフレッサ ヘルスケア株式会社の資本金、資本準備金および利益準備金の額の増加はありません。

(4) 分割期日

平成23年10月1日

(5) 引継資産・負債の状況

資 産	金額（百万円）	負 債	金額（百万円）
流動資産	31,676	流動負債	29,501
固定資産	650	固定負債	328
資産合計	32,326	負債合計	29,830

(6) 吸収分割承継会社となる会社の商号・本店所在地・資本金・事業の内容（当該分割承継後）

商 号 アルフレッサ ヘルスケア株式会社
 本店所在地 東京都中央区
 資 本 金 499百万円
 事業の内容 一般用医薬品等卸売事業

連結子会社アルフレッサ株式会社と連結子会社安藤株式会社との合併契約書の締結

アルフレッサ株式会社と安藤株式会社は、平成23年5月10日付で北関東における営業体制の強化と経営効率をさらに向上させるため、合併契約書を締結いたしました。

（合併の概要）

(1) 合併の方法

安藤株式会社を吸収合併消滅会社とし、アルフレッサ株式会社を吸収合併存続会社とする。

(2) 合併に際して交付する株式等

本合併に際して、一切の対価を交付しない。

(3) 増加すべき資本金および準備金

本合併によるアルフレッサ株式会社の資本金、資本準備金および利益準備金の額の増加はありません。

(4) 合併期日

平成23年10月1日

(5) 引継資産・負債の状況

資 産	金額（百万円）	負 債	金額（百万円）
流動資産	13,050	流動負債	11,600
固定資産	2,536	固定負債	489
資産合計	15,586	負債合計	12,090

(6) 吸収合併存続会社となる会社の商号・本店所在地・資本金・事業の内容

商 号 アルフレッサ株式会社
 本店所在地 東京都千代田区
 資 本 金 4,000百万円
 事業の内容 医療用医薬品等卸売事業

6【研究開発活動】

当社グループにおきましては、製品の開発管理体制、評価体制を強化、整備して領域を絞り込んだ自社開発を行うとともに、他社からの導入開発および他社との共同開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は12億50百万円であり、各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 医薬品等卸売事業

アルフレッサ株式会社において、医薬品メーカーが医療機関に対して実施している治験薬配送業務を受託することを目的とした保冷資材の研究開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は95百万円であります。

(2) 医薬品等製造事業

アルフレッサ ファーマ株式会社において、田辺三菱製薬株式会社と共同開発を実施している睡眠障害治療剤「モディオダール」の閉塞性睡眠時無呼吸症候群に伴う残存する日中の過度の眠気に対する効能効果につきましては、平成23年11月に承認事項一部変更承認を取得いたしました。また、平成24年3月には、国内において開発を進めてきたハンチントン病に伴う舞踏運動の治療薬「テトラベナジン」の製造販売承認申請を行い、更にサノフィ・アベンティス株式会社と抗てんかん薬「ピガバトリン」の日本国内における開発に関して共同開発契約を締結いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は11億54百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りおよび判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当企業集団の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 収益の認識

当社グループは、原則、出荷基準に基づき、売上高を計上しております。出荷時点において販売価格が未決定の商品が一部含まれており、これらについては合理的な決定予想価格を算出して計上しております。したがって医療機関等との間での価格交渉が長期化する場合や、決定価格が当初予想と異なる可能性があります。

(2) 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(3) 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先、金融機関ならびに業務提携先企業の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損処理を行っております。上場会社の株式への投資の場合、決算期末日における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。非上場会社への投資の場合、1株当たり簿価純資産価額が1株当たり取得価額を50%以上下回った場合に回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、追加の損失計上が必要となる可能性があります。

(4) 繰延税金資産等

当社グループは、繰延税金資産等について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および実現可能性の高い継続的なタックスプランニングにより検討しますが、繰延税金資産等の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産等の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上額を上回る繰延税金資産等を将来回収できると判断した場合は、繰延税金資産等の調整額を利益として計上いたします。

(5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務および退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として累積され、将来にわたって定期的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務および退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、実質的価値が下落した当社グループの保有資産や収益性の低い事業所等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億85百万円減少し、1兆773億78百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は、54億20百万円減少し、8,941億65百万円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が176億22百万円、「有価証券」が74億50百万円それぞれ増加した一方で、「現金及び預金」141億67百万円および「商品及び製品」82億33百万円の減少に加え、平成24年度の法人税制改正等の理由により「繰延税金資産」が48億51百万円減少したことによるものであります。固定資産は39億34百万円増加して1,832億12百万円となりました。これは主に、固定化営業債権等の「その他(の固定資産)」が48億45百万円減少した一方で、取得や時価上昇により「投資有価証券」が86億24百万円増加したことや医薬品等卸売事業における大型物流センターの建設等により有形固定資産が10億42百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

総負債は、87億32百万円減少し、8,333億62百万円となりました。流動負債は81億9百万円減少し、8,021億83百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が14億87百万円増加した一方で、「未払法人税等」が55億43百万円、「短期借入金」が25億98百万円、ならびに未払経費等の「その他(の流動負債)」が11億9百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は6億22百万円減少して311億78百万円となりました。これは主に、「退職給付引当金」が13億15百万円増加した一方で、「長期借入金」10億80百万円の減少、長期未払金等の「その他(の固定負債)」4億58百万円の減少、ならびに「関係会社事業損失引当金」4億32百万円を取り崩したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、72億46百万円増加し、2,440億15百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」8億34百万円の増加に加えて、時価上昇や平成24年度の法人税制改正の影響等による「その他有価証券評価差額金」48億64百万円の増加ならびに保有土地の売却等による「土地再評価差額金」12億40百万円の増加であります。

3. 経営成績の分析

<事業セグメントと事業環境>

当社グループは医薬品等卸売事業と医薬品等製造事業を主な事業としており、病院、診療所等の医療機関や調剤薬局・一般薬局および医薬品卸を主な販売先としております。医療用医薬品市場におきましては、第1四半期において震災の影響を受けたメーカーの一部製品に出荷調整があったものの、公費助成ワクチンや生活習慣病関連薬、および抗がん剤等が順調に推移したことにより、市場は4.4%程度伸長(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)いたしました。そのようななか、前連結会計年度における価格交渉の難航等による販売価格低下の影響を考慮して、お得意様と慎重な価格交渉を行うと共に、平成25年3月期から本格的に進めてまいります医療用医薬品の流通改善に向けた取り組みに向け、売上総利益を確保できる営業姿勢に努めました。同時に継続的な物流拠点の効率化により、中長期的な視点からの販管費率の低減に取り組みしました。

<連結売上高>

当連結会計年度は、平成22年10月の丹平中田株式会社の連結子会社化の影響が主な要因となり、売上高は2兆3,332億56百万円(前期比6.9%増)となりました。

セグメント別には、医薬品等卸売事業において、医療用医薬品市場における公費助成ワクチンや新薬の販売が好調に推移したことに加えて、当連結会計年度よりアルフレッサヘルスケア株式会社の連結対象期間が6ヵ月から12ヵ月へと増加したことが寄与した一方で、一般用医薬品市場では、3.7%のマイナス成長(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)となりました。これらの結果、売上高は2兆3,159億62百万円(前期比6.9%増)となりました。なお売上高にはセグメント間の内部売上高1百万円(前期比70.8%減)を含んでおります。

医薬品等製造事業では前連結会計年度に製造承継したうつ病・うつ状態治療剤/遺尿症治療剤「トフラニール[®]錠10mg、同錠25mg」や整形外科領域における体内脊椎固定用ケーブル「ネスプロンケーブルシステム」の販売強化により売上高は267億52百万円(前期比5.9%増)となりました。なお売上高にはセグメント間の内部売上高94億57百万円(前期比10.9%増)を含んでおります。

< 連結営業利益 >

薬価改定が実施されない当連結会計年度については、前連結会計年度において低下した販売価格の改善がはかれず、売上総利益率は6.2%と前期と比べて0.4ポイント減少しました。一方で、営業拠点ならびに物流拠点を集約する等のグループ総力を挙げてのコスト削減を引き続き実施したことにより、売上高販管費比率は5.8%と前期と比べて0.3ポイント減少しました。これらにより営業利益は93億77百万円（前期比0.7%増）となりました。

セグメント別には、医薬品等卸売事業では売上総利益率が5.8%（前期比0.4ポイント減）、売上高販管費比率が5.5%（前期比0.3ポイント減）、営業利益は81億39百万円（前期比4.6%増）となりました。

医薬品等製造事業では、インフルエンザ体外診断薬の需要が予想を下回ったため、棚卸廃棄損を計上したこと等により売上総利益率が34.3%（前期比3.7ポイント減）となり、製造販売承継品の承継費用に係る減価償却費等の減少により売上高販管費比率は32.3%（前期比2.6ポイント減）と減少しました。これらにより営業利益は5億38百万円（前期比29.4%減）となりました。

< 連結経常利益 >

当連結会計年度は、受取配当金14億6百万円、受取情報料55億37百万円をはじめ営業外収益を93億47百万円計上した一方で、営業外費用を3億98百万円計上して、経常利益は183億26百万円（前期比2.2%増）となりました。

< 連結当期純利益 >

当連結会計年度は、子会社間の事業再編費用6億85百万円、セルフメディケーション卸売事業の事業基盤の整備に伴う構造改革費用2億31百万円をはじめ特別損失27億65百万円を計上した一方で、特別利益として、東日本大震災による資産の毀損等に対する災害見舞金2億円等をはじめ4億76百万円を計上しました。さらに、平成24年度税制改正による繰延税金資産の取り崩しが14億91百万円発生して、税金費用が91億13百万円となったこと等により、当期純利益は66億4百万円（前期比0.3%増）となりました。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果増加した資金は146億20百万円（前期比376億13百万円減）、投資活動の結果減少した資金は155億78百万円（前期比107億72百万円増）、財務活動の結果減少した資金は103億21百万円（前期比22億97百万円増）となりました。

これらのキャッシュ・フローに関する詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) 当期のキャッシュ・フローの概況」をご参照ください。

5. 経営者の問題意識と今後の方針について

医療用医薬品市場は、引き続き医療費抑制を目的とした医療制度改革が実施されると予想されるものの、高齢化の進展や新薬発売効果等により引き続き緩やかに伸長するものと予想しております。また、医療関連分野における規制緩和や市場ニーズの変化等により、ヘルスケアコンソーシアム構想の具現化に向けた機会は拡大するものと考えております。

当社グループはこのような環境のなか、今後の市場構造の変化への対応に向けた体制作りを行うため、平成22年4月から平成25年3月までの3カ年の中期経営計画「10-12中期経営計画 進化と拡大 *Next Stage*」を策定しております。経営方針につきましてはこの内容に基づき記載しております。

会社の経営の基本方針

「私たちの思い」

すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします

「私たちのめざす姿」

健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムをめざします

「私たちの約束」

- ・私たちは、常にお客様が満足を得られる安心できる商品・サービスを安定的に提供します
- ・私たちは、安全で働きやすい職場環境の確保・向上に努め、一人ひとりの人格・個性を尊重し、健全な企業風土を創ります
- ・私たちは、株主様の期待に応えるべく、健康に携わる企業グループとしての企業価値を高めます
- ・私たちは、公正かつ透明で自由な競争による適正な取引を行います
- ・私たちは、お客様・お取引先様などからお預りした個人情報および自社の重要情報についての保護に努めるとともに、広く社会との積極的なコミュニケーションを図り、適切な情報を適時に開示します
- ・私たちは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、地域社会に対し積極的な社会貢献活動を行い、地球環境問題にも自主的・積極的に取り組みます

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、販売力の維持・拡大、物流機能の効率化ならびに生産能力の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等は含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）
医薬品等卸売事業	8,086
医薬品等製造事業	1,022
計	9,109
消去または全社	315
合計	9,425

（注）上記設備投資の他、無形固定資産への投資17億32百万円および長期前払費用への投資46百万円を実施しております。

各セグメントの主な設備投資の内容は、以下のとおりであります。

医薬品等卸売事業では、アルフレッサ株式会社の愛知物流センターの新設費用34億8百万円、およびアルフレッサ株式会社の府中事業所の新設費用8億48百万円等であります。

医薬品等製造事業の主なものはアルフレッサファーマ株式会社の千葉配送センター新設費用1億18百万円であり、その他岡山製薬工場、千葉工場における製造設備の維持更新を中心とした投資を行いました。

また、医薬品等卸売事業では、平成23年6月にアルフレッサ株式会社の旧大宮医薬品センター（さいたま市見沼区）の土地、建物（帳簿価額 3億55百万円）を売却いたしました。さらに、平成23年10月にアルフレッサヘルスケア株式会社の旧本社（大阪府中央区）の土地、建物（帳簿価額 5億68百万円）を売却いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社 (東京都千代田区)	全社資産	その他の設備	32	-	-	-	5	37	42 (2)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()内は臨時従業員数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

アルフレッサ株式会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社 (東京都千代田区)	医薬品等 卸売事業	統轄業務施設 (賃借物件)	59	-	-	34	16	110	282 (4)
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	48	-	79 (1,356)	-	0	128	47 (6)
水戸支店 (茨城県水戸市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	54	-	142 (1,545)	-	1	198	45 (7)
高崎事業所 (群馬県高崎市)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流センター	1,106	3	420 (17,890)	42	19	1,592	109 (212)
松本支店 (長野県松本市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (一部賃借 物件)	9	-	65 (1,982) [1,752]	-	3	77	36 (6)
新潟事業所 (新潟市中央区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物件)	5	-	- [2,474]	-	3	8	60 (13)
西日暮里事業所 (東京都荒川区)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流センター (賃借物件)	104	-	-	5	10	120	145 (72)
西日暮里事業所別館 (東京都北区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物件)	6	-	-	-	1	8	86
城東事業所 (東京都江戸川区)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流センター (賃借物件)	34	22	- [5,950]	-	6	63	154 (68)
杉並事業所 (東京都杉並区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	171	-	286 (911)	-	1	458	75 (15)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
城南事業所 (東京都目黒区)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流セン ター	1,143	0	2,708 (3,431)	-	9	3,862	176 (49)
府中事業所 (東京都府中市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	792	10	2,222 (5,997)	7	24	3,056	131 (30)
横浜緑事業所 (横浜市青葉区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	12	-	- [991]	-	1	14	85 (17)
横浜金沢事業所 (横浜市金沢区)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流セン ター(賃借 物件)	42	-	- [2,700]	-	2	44	78 (12)
海老名事業所 (神奈川県海老名 市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	254	-	- [3,812]	4	5	264	47 (6)
千葉支店 (千葉市中央区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	31	-	- [2,433]	2	6	40	60 (8)
船橋事業所 (千葉県船橋市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	2	-	- [1,362]	-	2	5	73 (14)
木更津支店 (千葉県木更津市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	10	-	- [849]	-	1	12	32 (9)
大宮事業所 (さいたま市北区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	129	-	- [4,415]	2	3	135	73 (10)
川越事業所 (埼玉県川越市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	113	0	129 (2,988)	381	2	626	84 (2)
静岡支店 (静岡市駿河区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	271	-	- [1,614]	80	9	361	53 (6)
名古屋中央事業所 (名古屋市北区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	199	-	2,035 (3,669)	16	5	2,258	102 (4)
名古屋南事業所 (名古屋市天白区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	49	-	279 (1,629)	3	0	332	56 (1)
岡崎事業所 (愛知県岡崎市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	205	0	375 (3,785)	3	0	584	76 (4)
三重中勢支店 (三重県津市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	2	-	- [3,759]	-	0	2	55 (2)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
滋賀事業所 (滋賀県栗東市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	2	-	- [2,781]	-	0	3	68 (1)
大阪中央事業所 (大阪府中央区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (一部賃借 物件)	13	0	201 (542) [4,115]	-	1	217	112 (11)
門真事業所 (大阪府門真市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	106	0	32 (2,394)	64	16	219	107 (4)
阪南支店 (大阪府和泉市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	74	0	156 (5,630)	3	1	235	56
奈良支店 (奈良県奈良市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	72	0	30 (2,569)	2	0	107	53 (3)
神戸事業所 (神戸市東灘区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	80	4	249 (3,568)	175	0	510	96 (2)
加古川支店 (兵庫県加古川市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	115	2	20 (2,234)	-	0	139	37 (2)
京都事業所 (京都市中京区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	74	0	896 (970)	2	0	974	55 (2)
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	38	-	- [1,326]	-	1	39	23 (1)
試薬機器東京支店 (東京都練馬区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	157	-	231 (792)	30	12	431	37 (1)
千葉物流センター (千葉県木更津市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	316	-	148 (3,633)	96	13	575	11 (204)
埼玉物流センター (埼玉県新座市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	3,466	1,434	2,734 (5,789)	27	72	7,734	22 (314)
神奈川物流センター (神奈川県小田原 市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	2,064	0	1,490 (23,679)	1	17	3,574	17 (221)
小牧物流センター (愛知県犬山市) (注)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	18	14	478 (10,795)	-	0	512	19 (202)
京都物流センター (京都府久世郡)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	263	27	900 (4,581)	4	2	1,197	15 (86)
大阪物流センター (大阪府門真市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	257	1	171 (5,410)	26	1	457	15 (141)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
兵庫物流センター (神戸市須磨区)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	692	91	1,473 (7,385)	51	8	2,317	13 (115)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 土地の面積㎡のうち [] は外数にて賃借物件を表しております。
 3. 従業員数の () 内は臨時従業員数であり、外書しております。
 4. 平成23年11月1日付で、「愛知物流センター」は「小牧物流センター」に名称を変更しております。
 5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および支店	医薬品等卸売事業	営業用車両	983
本社および支店	医薬品等卸売事業	コンピュータおよび周辺機器等	3,749

アルフレッサ ファーマ株式会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本 社 (大阪府中央区)	医薬品等 製造事業	統轄業務・ 販売設備	534	-	68 (1,500)	42	130	776	164 (6)
茨木リサーチセン ター (大阪府茨木市)	医薬品等 製造事業	医薬品等 研究施設	161	0	24 (5,291)	3	24	214	42 (2)
岡山製薬工場 (岡山県勝田郡勝央 町)	医薬品等 製造事業	医薬品等 製造設備	1,781	1,544	495 (45,856)	1	65	3,889	104 (42)
千葉工場 (千葉県野田市)	医薬品等 製造事業	医療用具 製造設備	394	257	261 (6,864)	-	26	939	75 (95)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の () 内は臨時従業員数であり、外書しております。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および13事業所	医薬品等製造事業	営業用車両	13
本社および13事業所	医薬品等製造事業	コンピュータおよび周辺機器等	50

その他の主要な子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品		合計
四国アルフレッサ(株)	本社、高松事業所、四国物流センター (香川県高松市)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設・物流センター	898	35	642 (23,872)	14	27	1,618	134 (92)
	松山事業所 (愛媛県伊予市)	医薬品等卸売事業	営業施設・物流センター	291	0	441 (11,390)	-	9	742	47 (48)
	徳島事業所 (徳島県徳島市)	医薬品等卸売事業	営業施設・物流センター	118	-	30 (9,918)	-	9	158	55 (38)
成和産業(株)	本社および広島営業部 (広島市西区)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設	712	9	615 (4,950)	28	31	1,398	202 (48)
	物流センター (広島県尾道市)	医薬品等卸売事業	物流センター	1,131	382	629 (25,088)	-	29	2,173	10
明祥(株)	本社 (石川県金沢市)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設	721	0	808 (8,828)	-	35	1,566	181 (3)
(株)小田島	本社 (岩手県花巻市)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設・物流センター	1,111	143	127 (18,218)	-	79	1,461	67 (5)
シーエス薬品(株)	本社 (名古屋市中区)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設	19	-	110 (265)	15	7	152	41 (8)
	名古屋物流センター他2箇所 (名古屋市区他)	医薬品等卸売事業	物流センター	168	2	243 (5,055)	-	8	422	56 (22)
(株)琉薬	本社 (沖縄県浦添市)	医薬品等卸売事業	統轄業務施設・営業施設・物流センター (一部賃借物件)	104	0	118 (2,047) [8,311]	6	12	242	121 (152)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品	合計	
アルフレッサ 日建産業(株)	本社 (岐阜県岐 阜市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設・営 業施設	100	6	30 (896)	-	7	144	48
	岐南セン ター (岐阜県羽 島郡)	医薬品等 卸売事業	営業施設 ・物流セ ンター	153	0	366 (2,476)	4	4	529	113 (9)
アルフレッサ ヘルスケア(株)	本社 (東京都中 央区)	医薬品等 卸売事業	統括業務 施設・営 業施設	16	-	-	-	15	31	167
	大阪物流セ ンター (大阪府和 泉北郡)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	280	4	848 (5,398)	-	1	1,135	9
(株)恒和薬品	本社 (福島県郡 山市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設	74	-	147 (3,164)	-	30	252	67
	郡山医薬品 センター (福島県郡 山市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 ・物流セ ンター	243	-	317 (10,595)	-	62	623	64 (73)
アルフレッサ システム(株)	本社 (東京都千 代田区)	全社資産	統轄業務 施設	2	-	-	1,034	12	1,048	20 (1)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積㎡のうち [] は外数にて賃借物件を表しております。

3. 従業員数の () 内は臨時従業員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品	合計	
青島耐絲克 医材有限公 司	本社・工場 (中国山東 省青島市)	医薬品等 製造事業	医療用具 製造設備	49	51	-	-	5	106	60

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、物流機能の効率化を目的とした物流センターの新築および物流機器の更新を進めております。また、既存の事業所・営業所の設備についても、必要に応じて整備・更新を進めております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における設備の新設、売却、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アルフレッサ(株) 愛知物流センター	愛知県 一宮市	医薬品等卸 売事業	建物、土地、 機械設備	6,500	5,832	自己資金	平成23年 3月	平成24年 5月	最大在庫 量450億 円

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 前連結会計年度末において策定しておりましたアルフレッサ(株)横浜港北事業所(建物、土地)につきましては、取得用地を含め再検討しており、着手しておりません。

(2) 重要な設備の売却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定年月
アルフレッサ(株) 小牧物流センター	愛知県犬山市	医薬品等卸売事業	建物及び構築物、 土地	497	平成24年9月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,972,563	51,972,563	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	51,972,563	51,972,563	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日 (注)1	1,254	41,530	130	4,150	9,732	17,285
平成19年10月1日 (注)2	796	42,326	80	4,230	6,463	23,749
平成21年9月16日 (注)3	7,000	49,326	12,369	16,599	12,369	36,118
平成21年9月29日 (注)4	1,050	50,376	1,855	18,454	1,855	37,973
平成22年1月8日 (注)5	1,032	51,408	-	18,454	-	37,973
平成22年1月8日 (注)6	416	51,824	-	18,454	-	37,973
平成22年10月1日 (注)7	148	51,972	-	18,454	166	38,140

(注) 1. シーエス薬品株式会社との株式交換による新株発行

2. 株式会社琉薬との株式交換による新株発行

3. 有償一般募集

発行価格 3,686円

発行価額 3,534円

資本組入額 1,767円

払込金総額 24,738百万円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,534円

資本組入額 1,767円

割当先 三菱UFJ証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)

5. 安藤株式会社との株式交換による新株発行

6. アルフレッサ日建産業株式会社との株式交換による新株発行

7. 丹平中田株式会社(現 アルフレッサヘルスケア株式会社)との株式交換による新株発行

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	74	31	351	320	3	10,909	11,688	
所有株式数 (単元)	-	106,410	3,616	111,756	140,727	2	155,244	517,755	197,063
所有株式数の 割合(%)	-	20.55	0.70	21.59	27.18	0.00	29.98	100.00	

(注) 1. 自己株式755,942株は、「個人その他」の欄に7,559単元および「単元未満株式の状況」の欄に42株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元および20株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,497	4.80
アルフレッサホールディングス社員 持株会	東京都千代田区大手町1-1-3	1,823	3.50
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	1,570	3.02
福神 邦雄	東京都世田谷区	1,412	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,269	2.44
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4-6-10	1,050	2.02
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファン ズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,025	1.97
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス ユーエス ペ ンション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	903	1.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	749	1.44
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	695	1.33
計		12,997	25.01

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,371千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,139千株

2. 当社は自己株式755千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成23年9月6日付で大量保有報告書の変更報告書 No.3の提出があり、平成23年8月31日現在で4,456千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、これらの報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・ エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	4,456	8.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 755,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,019,600	510,196	-
単元未満株式	普通株式 197,063	-	-
発行済株式総数	51,972,563	-	-
総株主の議決権	-	510,196	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、700株および20株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区 大手町1-1-3	755,900	-	755,900	1.45
計	-	755,900	-	755,900	1.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,577	4,949,193
当期間における取得自己株式	98	366,330

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	141	506,021	-	-
保有自己株式数	755,942	-	756,040	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要政策のひとつと考えております。還元する金額については、連結業績を基準に、経営基盤の安定性および将来の事業展開等を総合的に勘案し、純資産配当率（DOE）2%以上を目処に業績を考慮しながら決定していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり90円（うち中間45円）を実施することを決定いたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定性および中期経営計画における事業計画のための投資等に使用することを考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会	2,304	45
平成24年5月9日 取締役会	2,304	45

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	8,820	8,110	5,140	4,805	3,995
最低(円)	5,770	3,350	3,370	2,445	2,628

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	3,220	3,030	3,245	3,355	3,650	3,995
最低(円)	2,872	2,628	2,819	3,120	3,280	3,555

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		福神 邦雄	昭和19年3月18日生	昭和43年2月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 昭和46年4月 同社取締役 昭和46年10月 同社常務取締役 昭和47年8月 同社代表取締役社長 平成15年9月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成19年6月 アルフレッサ(株) 代表取締役会長 (現任) 平成21年4月 当社取締役名誉会長 (現任)	(注) 3	1,412
代表取締役 社長		石黒 傳六	昭和26年5月4日生	昭和54年12月 明希(株) (現明祥(株)) 入社 平成元年12月 同社代表取締役社長 平成10年4月 カサマツ明希(株) (現明祥(株)) 代表 取締役副社長 平成12年12月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 明祥(株)代表取締役 平成18年7月 当社取締役常務執行役員 事業戦略 担当 平成19年4月 当社取締役専務執行役員 事業戦略 担当 平成19年6月 アルフレッサ(株)代表取締役社長 平成20年4月 当社取締役副社長 社長補佐 平成21年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	46
代表取締役 副社長	社長補佐 経営全般	滝田 康雄	昭和19年9月8日生	昭和45年4月 (株)恒和薬品 入社 昭和58年8月 同社常務取締役 平成元年10月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 関連会社 事業担当 平成20年4月 当社取締役副社長 社長補佐 関連 会社事業担当 平成24年6月 当社代表取締役副社長 社長補佐 経営全般 (現任)	(注) 3	61
代表取締役 副社長	社長補佐 医薬品卸事業 担当	鹿目 広行	昭和26年1月1日生	昭和47年4月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年6月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 同社取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成21年4月 同社代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 当社取締役副社長 社長補佐 グ ループ販促担当 平成23年7月 当社取締役副社長 社長補佐 医薬 品事業推進担当 平成24年6月 当社代表取締役副社長 社長補佐 医薬品卸事業担当 (現任)	(注) 3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	社長補佐 試薬・医療機 器担当	高橋 英富	昭和25年1月22日生	昭和49年3月 成和産業(株)入社 昭和60年6月 同社取締役 平成2年6月 同社専務取締役 平成5年11月 同社代表取締役副社長 平成6年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 試薬・医 療機器担当 平成20年4月 当社取締役副社長 社長補佐 試薬 ・医療機器担当(現任)	(注)3	112
取締役 副社長	社長補佐 コーポレート 担当	長谷部 省三	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 (株)埼玉銀行(現(株)埼玉りそな銀 行)入社 平成14年6月 (株)大正堂 専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成16年10月 当社執行役員 広報・IR部長 平成17年4月 当社常務執行役員 広報・IR部長 平成18年4月 当社常務執行役員 事業開発・財務 担当兼事業開発部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 事業開発 ・財務担当兼事業開発部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 事業開発 ・財務担当 平成20年4月 当社取締役専務執行役員 事業開発 担当 平成21年4月 当社取締役専務執行役員 事業開発 ・コーポレート担当 平成22年4月 当社取締役専務執行役員 コーポ レート担当 平成24年6月 当社取締役副社長 社長補佐 コー ポレート担当(現任)	(注)3	17
取締役 常務執行役員	セルフメディ ケーション事 業・海外事業 担当	西川 満	昭和30年6月18日生	昭和54年4月 味の素(株)入社 平成18年4月 (株)ファンケル 常務執行役員 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成20年10月 当社取締役常務執行役員 セルフメ ディケーション事業担当 平成21年4月 当社取締役常務執行役員 セルフメ ディケーション事業・海外事業担 当 平成23年10月 当社取締役常務執行役員 セルフメ ディケーション事業・海外事業担 当 兼セルフメディケーション事業 企画部長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	財務・広報 I R 担当	三宅 俊一	昭和29年 2 月 1 日生	昭和51年 4 月 日本商事(株) (現アルフレッサ ファーマ(株)) 入社 平成15年 4 月 (株)アズウェル (現アルフレッサ ファーマ(株)) 執行役員 平成16年10月 アルフレッサ(株) 執行役員 平成18年 4 月 当社執行役員 財務企画部長兼広報 I R 室長 平成20年 4 月 当社常務執行役員 財務・広報 I R 担当兼財務企画部長 平成21年 4 月 当社常務執行役員 財務・広報 I R 担当 兼財務企画部長兼広報 I R 室 長 平成22年 6 月 当社取締役常務執行役員 財務・広 報 I R 担当 兼財務企画部長兼広報 I R 室長 平成24年 4 月 当社取締役常務執行役員 財務・広 報 I R 担当 (現任)	(注) 3	2
取締役 相談役		渡邊 新	昭和16年 3 月 20日生	昭和38年 4 月 武田薬品工業(株)入社 平成10年12月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 平成13年 6 月 同社常務取締役 平成14年 6 月 同社取締役専務執行役員 平成15年 9 月 当社専務取締役 平成16年 6 月 当社取締役副社長 平成18年 6 月 当社代表取締役社長 平成21年 4 月 当社代表取締役会長 平成24年 6 月 当社取締役相談役 (現任)	(注) 3	13
取締役		篠原 恒夫	昭和24年12月28日生	昭和47年 3 月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 平成13年 6 月 同社取締役 平成15年 6 月 同社取締役常務執行役員 平成19年 7 月 同社取締役専務執行役員 (現任) 平成22年 6 月 当社取締役 (現任)	(注) 3	11
取締役		久保 泰三	昭和30年 8 月 11日生	昭和54年 3 月 福神(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 平成12年 6 月 同社取締役営業企画部長 平成14年 6 月 同社取締役常務執行役員 業務本部 長 平成15年10月 同社取締役常務執行役員 管理本部 長 平成16年 9 月 同社取締役常務執行役員 システム 物流本部長 平成17年 4 月 同社取締役常務執行役員 業務本部 長 平成18年 4 月 当社常務執行役員 グループ企画・ 内部統制担当 平成18年 6 月 当社取締役常務執行役員 グループ 企画・内部統制担当 平成20年 4 月 当社取締役専務執行役員 グループ 企画・内部統制担当 平成21年 4 月 四国アルフレッサ(株) 代表取締役社 長 (現任) 平成24年 6 月 当社取締役 (現任)	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		島田 晴雄	昭和18年2月21日生	昭和57年4月 慶應義塾大学経済学部 教授 昭和61年3月 マサチューセッツ工科大学 訪問教授 平成12年6月 東京大学先端科学技術研究センター 客員教授 平成16年4月 (株)富士通総研 経済研究所 理事長 平成19年4月 慶應義塾大学 名誉教授 平成19年4月 千葉商科大学 学長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		木村 忍	昭和22年2月27日生	昭和44年4月 稲畑産業(株)入社 平成10年7月 住友製薬(株)(現大日本住友製薬(株)) 流通推進部長 平成17年10月 大日本住友製薬(株) 流通推進部長 平成20年2月 当社顧問 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
常勤監査役		大野 榮治	昭和22年3月20日生	昭和46年7月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成10年6月 同行取締役広報部長 平成11年5月 同行取締役コンプライアンス統括部長 平成12年6月 (株)ジェーシービー 常務取締役 平成15年6月 UFJ信用保証(株) 代表取締役社長 平成18年1月 三菱UFJ住宅ローン保証(株) 代表取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役		山田 信義	昭和22年10月30日生	昭和59年4月 名古屋弁護士会登録 昭和61年3月 高山・山田法律事務所開設 平成2年3月 山田法律事務所開設(現任) 平成8年6月 昭和薬品(株)監査役 平成13年6月 (株)アズウェル(現アルフレッサファーマ(株)) 監査役 平成15年9月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		野口 祐嗣	昭和33年5月26日生	昭和59年4月 アンダーセン・コンサルティング(現アクセンチュア)入社 平成元年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成5年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 平成7年4月 野口公認会計士事務所開設(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,724

- (注) 1. 取締役のうち、島田晴雄は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、大野榮治、山田信義および野口祐嗣は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、アルフレッサグループ理念体系を定め、「私たちの思い」「私たちのめざす姿」および「私たちの約束」として、顧客、従業員、株主、取引先、地域社会等のステークホルダーに対する責任を果たすことを掲げております。こうした企業としての社会的責任を果たし、企業価値の向上をはかるためには、コーポレート・ガバナンスの確立が基本であると考えております。

1. 企業統治の体制

ア. 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、意思決定の迅速化、業務執行と監督の明確化をはかるため執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会の決議に基づき代表取締役から業務執行の一部を委嘱されております。

・取締役会

取締役会は、当社の取締役12名（うち社外取締役1名）で構成されており、監査役も出席しております。原則毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しております。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しています。

・業務執行会議

業務執行会議は、代表取締役社長および執行役員等の中から取締役会で選任した者で構成されており、監査役も出席しております。株主総会および取締役会において決議すべき事項を除く当社の経営に関する事項に関し、審議または決議する機関と位置づけております。原則毎月2回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しております。

・グループ社長会議

グループ社長会議は、当社の取締役および関係会社の社長の一部で構成されており、原則年3回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催し、グループ会社間の経営意思の共有化をはかる会議体としてグループの経営に関する事案について共通事項を協議しております。

・事業戦略会議

事業戦略会議は、当社の取締役、執行役員および関係会社の取締役の一部で構成されており、監査役も出席しております。定期開催に加え、必要に応じて臨時開催し、代表取締役の諮問機関として当社グループの経営戦略に関する事案について審議しております。

・監査役会（監査役）

監査役は、取締役会を始め重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する監査機能を果たしております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成し、監査結果の報告や監査内容についての協議を行っており、原則月1回開催しております。

・内部監査

代表取締役直轄下に監査部を設置し、代表取締役の指示の下、内部監査を実施しております。また、監査役に対し必要に応じ内部監査の状況を報告するなど連携をはかっております。

イ. 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(内部統制基本方針)

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。
- ・経営に関わる重要事項は、基本方針および手続きに沿って業務執行会議において検討を行い、取締役会または業務執行会議にて決定する。
- ・金融商品取引法および関係法令に従い、経営の透明性と健全性を維持し、財務報告の信頼性および内部統制の有効性の確保および精度向上に努める。
- ・社外取締役を選任し、経営監視機能の客観性・中立性を確保する。
- ・監査役は、取締役会、業務執行会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行や意思決定の適法性および妥当性を監査する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・株主総会、取締役会、業務執行会議および稟議に係る文書等、取締役の職務執行に係る文書またはその他の情報について、法令および社内諸規程にもとづき、適切に保存および管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・事業投資、コンプライアンス、情報管理等、経営上の様々なリスクに適切に対応し事業の継続と安定的発展を確保するため、社内諸規程を制定しリスクマネジメント体制を整備する。
- ・緊急事態発生時には、危機管理体制を発動し、リスクの特性・内容に応じた適切な対応を実施する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画にもとづき、進捗管理を行い、目標達成のための施策を展開する。
- ・執行役員制度により、取締役の職務と執行役員の業務執行を明確化する。
- ・取締役会および業務執行会議を定例的に開催し、迅速かつ的確な意思決定を行う。
- ・社内諸規程を整備し、職務分掌および職務権限等を明確化し、適時適切な報告体制を整備する。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、より高い倫理観をもって誠実に行動することを規範として定める。
- ・社員への研修・教育を実施し、法令またはコンプライアンス遵守の周知徹底を行い、社内での適時適切な報告・連絡を実行する。
- ・コンプライアンス相談窓口を設けて情報の確保に努めるとともに通報者の権利の保護を図る。
- ・監査部は、法令および社内諸規程の遵守状況等について、内部監査を実施する。

6. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、次のとおり当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備する。

- ・アルフレッサグループ理念の浸透を図り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。
- ・グループ会社運営規程にもとづき、各グループ会社の経営に関する管理を行う。
- ・アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画にもとづき、グループ会社の目標進捗状況を管理および検証する。
- ・グループの情報管理体制、リスク管理体制を整備し、強化を図る。
- ・グループ経営の効率化を目的として、グループ社長会議、事業戦略会議をはじめ部門や役割・機能に応じた会議を定期または随時に開催し、グループ経営に関する事項を協議または審議する。
- ・各種会議やグループ内の人事交流により、グループ会社間の相互の連携と情報の共有化を図る。
- ・グループ会社にコンプライアンス相談窓口を設けるとともに、グループ各社共通のコンプライアンスグループ相談窓口を設け、より開かれた通報体制を整える。
- ・監査部は、グループ会社の内部監査部門と連携し、グループにおける監査機能の充実を図る。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査部所属の社員に補助業務を行わせる体制を整備する。
- ・ 専任の補助すべき者の求めがあったときは、実情に応じた対応を行う。

8. 監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 補助業務にあたる社員の人事異動について、監査役の意見を踏まえた上で行う。

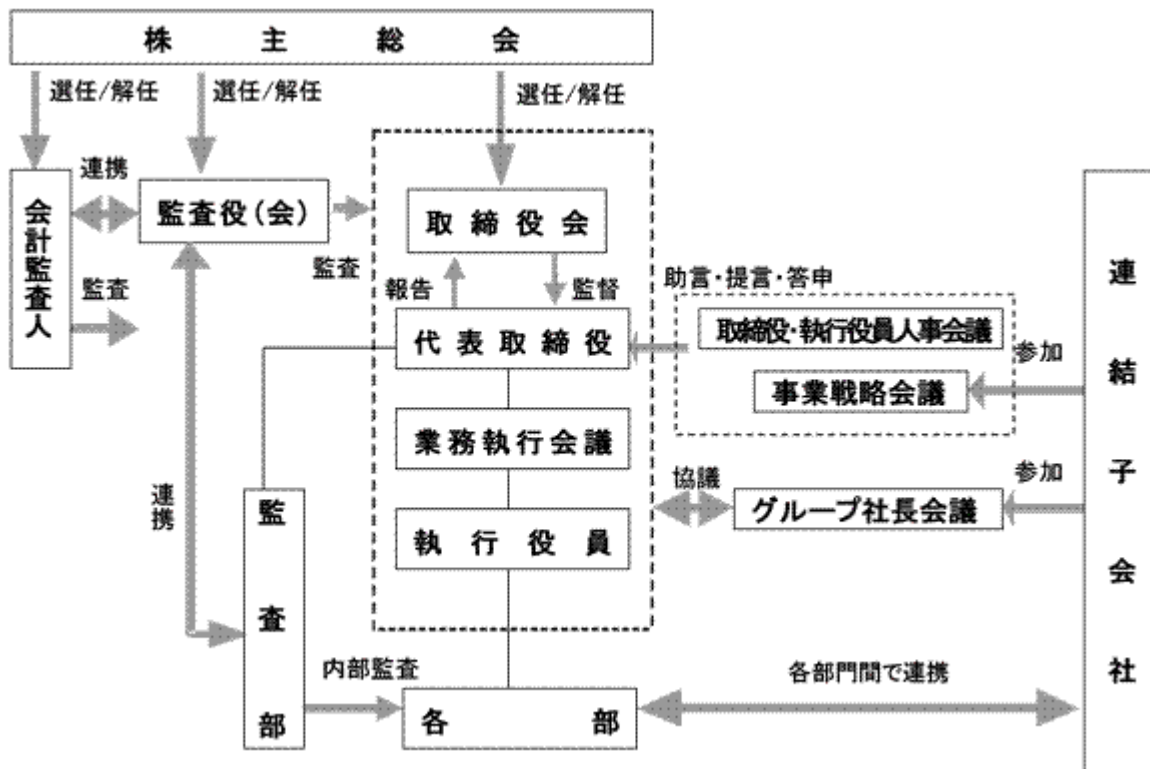
9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役が監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保するため、監査役の閲覧する資料の整備に努める。
- ・ 法令に定める事項の他、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事象については、速やかに監査役に報告する。
- ・ 監査役が必要と認めた会議については、監査役の出席機会の確保に努める。
- ・ 監査役から意見聴取の要請を受けたときは、速やかにこれに応じる。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役監査の重要性および有用性を踏まえ、随時意見を交換し、監査役と監査部、および監査役とグループ会社監査役との連携強化に努める。

コーポレート・ガバナンス体制についての模式図は次のとおりであります。



2. 内部監査および監査役監査の状況

当社は、4名の監査役のうち、社外監査役は3名であります。当事業年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)においては、監査役会を15回開催いたしました。社外監査役山田信義は弁護士として主に法令遵守に係る見地から意見を述べ、社外監査役野口祐嗣は公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を持って意見を述べております。

監査役は監査職務の執行にあたり、内部監査部門(本報告書提出日現在、2名在籍)から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めるなど子会社を含めた内部監査部門との連携をはかり、これによって内部統制システムに係る監査役監査の実効性の確保に努めております。

3. 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査、財務報告に係る内部統制監査を通じて定期的に業務上の改善につながる報告・説明を受けております。なお、当事業年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 尾関 純

指定有限責任社員 業務執行役員 北川 健二

指定有限責任社員 業務執行役員 桂木 茂

(注)業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年未満であるため記載を省略しております。

当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士27名、その他26名であります。

また、当社および連結子会社の監査役による情報の共有化や監査手法の習得・移転を目的としたグループ監査役会議を半期に1回開催し、会計監査人も参加することで連携をはかっております。内部監査および内部統制部門については会計監査人からの助言・指導を受けて監査を実施しており、さらに当社におきましては、財務報告にかかる内部統制プロジェクト責任者会議の開催をはじめ、連結子会社における内部統制手続や監査手法の指導・連携に努めております。

4. 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役および社外監査役(以下、「社外取締役等」という。)の独立性に関する基準を定め、平成24年6月開催の株主総会において社外取締役を1名選任し、社外監査役3名とともに中立性と独立性をさらに向上させ、一般株主の視点に立った経営を一層推進することにいたしました。

社外監査役は、主に法令順守、財務・会計に関する専門的見地ならびに経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営方針の審議、決定に意見を述べることとしております。また、社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点を持つ者、および社会・経済動向などに関する高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点を持つ者から選任し、取締役会の適切な意思決定、経営監督を実現することとしております。

社外取締役等(出身企業を含む)と当社の間には人的関係、資本的関係はありません。なお、社外監査役山田信義は、弁護士として連結子会社の訴訟案件等に関与し、当社監査役としての報酬のほか財産上の利益を受けておりますが、当社が定める「社外取締役等の独立性に関する基準」には抵触していません。その他の社外取締役等につきましては、当社役員としての報酬以外に財産上の支払はありません。

社外監査役大野榮治は、当社の主要取引先銀行の前身である株式会社三和銀行の執行役員を退任後すでに12年経過しております。その後、同行の関係する会社に平成20年6月まで勤務しておりますが、勤務先は当社の主要な取引先ではなく、退任後約4年経過しております。なお、当社は、恒常的な銀行借入は殆どないことから、主要取引先銀行の出身者としての当社への影響力はなく、一般株主との利益相反の恐れは無いと判断しております。

社外監査役野口祐嗣は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の前身である監査法人朝日新和会計社に勤務の経歴がありますが、退職後19年以上が経過しており、会計監査人の出身者としての当社への影響力は無く一般株主との利益相反の恐れは無いと判断しております。

なお、本報告書提出日現在において、社外監査役野口祐嗣および大野榮治は、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が一般株主保護のために確保することを義務付けている独立役員の要件を満たしており、両取引所の定める独立役員として届け出ております。

(社外取締役等の独立性の基準)

当社は独立性の高い社外取締役等を候補者に選任する。

1. 社外取締役等は、当社グループから経済的に独立していなければならない。

1) 社外取締役等は、過去5年間に当社グループから一定額以上の報酬(当社からの取締役等報酬を除く)または業務、取引の対価等金銭その他の財産を直接受け取ってはならない。

・一定額以上とは、過去5年間のいずれかの会計年度における受取額1千万円以上となるものをいう。

2) 社外取締役等は過去5年間に以下の企業等の取締役、役員等であってはならない。

ア．当社グループおよび候補者の属する企業グループのいずれかにおいて、連結売上高の2%以上を占める重要な取引先

イ．当社の監査法人等、当社グループと実質的な利害関係を有する企業等

ウ．当社の大株主(発行済株式総数の10%以上の保有)である企業等

エ．当社グループが大株主(発行済株式総数の10%以上保有)となっている企業等

2. 社外取締役等は、当社グループの取締役、監査役の近親者であってはならない。

・近親者とは、配偶者、3親等までの血族および同居の親族をいう。

3. その他、社外取締役等は、独立性、中立性のある役員として不適格と合理的に認められる事情を有してはならない。

4. 社外取締役等は、本基準に定める独立性、中立性の要件を役員就任後も継続して確保するものとする。

(社外取締役等との責任限定契約)

社外取締役等として有用な人材を迎え入れて、期待される役割が十分発揮できるよう、本報告書提出日現在において、当社は社外取締役等との間で会社法第427条第1項に基づき定款に規定する責任限定契約を締結しております。なお、任務を怠ったことによる最低責任限度額は、法令が定める額であります。

5. 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	532	440	86	6	12
監査役 (社外監査役を除く)	18	16	1	-	1
社外役員	36	33	3	-	3

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

株主総会において決議された報酬等総額の範囲内において決定しております。取締役の報酬等額については、取締役会において報酬総額または賞与総額を決定し、取締役の個別報酬等額については代表取締役に授権の上、取締役・執行役員人事会議にて個別の報酬額または賞与額を審議し、これに基づき代表取締役が決定しております。なお、監査役の個別の報酬等額は、監査役の協議により決定しております。

当社の役員報酬等は、基本報酬および賞与から構成されております。基本報酬は、常勤・非常勤の別、役職別に妥当な水準を設定し、決定しております。賞与は、会社業績の達成度に応じて決定しております。

取締役の定数・取締役の選解任の決議要件に関する別段の定めについて

- ・ 当社は、取締役の定数につき、15名以内とする旨を定款に定めております。
- ・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項・取締役会決議事項に関する別段の定めについて

- ・ 当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。
- ・ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

6. 株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 3,365百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エーザイ(株)	117,700	351	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	97,709	323	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	67,000	224	取引関係強化のための保有
あすか製薬(株)	150,000	111	取引関係強化のための保有
(株)ファルコSDホールディングス	105,300	73	取引関係強化のための保有
メディアスホールディングス(株)	20,000	64	取引関係強化のための保有
(株)EMシステムズ	75,000	54	取引関係強化のための保有
中外製薬(株)	10,561	15	取引関係強化のための保有
明治ホールディングス(株)	2,280	7	取引関係強化のための保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	800,000	1,960	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	117,700	387	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	97,709	345	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	67,000	262	取引関係強化のための保有
(株)EMシステムズ	75,000	135	取引関係強化のための保有
(株)ファルコSDホールディングス	105,300	96	取引関係強化のための保有
メディアスホールディングス(株)	60,000	77	取引関係強化のための保有
あすか製薬(株)	150,000	75	取引関係強化のための保有
中外製薬(株)	10,561	16	取引関係強化のための保有
明治ホールディングス(株)	2,280	8	取引関係強化のための保有

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるアルフレッサ株式会社については以下のとおりであります。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
101銘柄 27,430百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	2,456,000	5,047	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	1,372,238	4,094	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	702,111	1,832	取引関係強化のための保有
アステラス製薬(株)	467,657	1,440	取引関係強化のための保有
小野薬品工業(株)	305,965	1,251	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	512,498	823	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,235,337	646	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	143,745	630	取引関係強化のための保有
塩野義製薬(株)	368,025	522	取引関係強化のための保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	318,496	515	取引関係強化のための保有
持田製薬(株)	456,032	448	取引関係強化のための保有
(株)ヤクルト本社	196,500	417	取引関係強化のための保有
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	284	取引関係強化のための保有
武田薬品工業(株)	68,910	267	取引関係強化のための保有
東邦ホールディングス(株)	291,000	263	取引関係強化のための保有
稲畑産業(株)	488,464	249	取引関係強化のための保有
田辺三菱製薬(株)	156,507	211	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	57,018	191	取引関係強化のための保有
大日本住友製薬(株)	217,966	168	取引関係強化のための保有
明治ホールディングス(株)	50,374	168	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,413	153	財務活動の円滑化のための保有
中外製薬(株)	104,346	149	取引関係強化のための保有
ブラザー工業(株)	100,000	122	取引関係強化のための保有
科研製薬(株)	116,972	116	取引関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	391,818	1,206	議決権行使権限を有する
テルモ(株)	128,300	562	議決権行使権限を有する
第一三共(株)	232,700	373	議決権行使権限を有する
大日本住友製薬(株)	460,000	356	議決権行使権限を有する
参天製薬(株)	58,600	194	議決権行使権限を有する
協和発酵キリン(株)	160,000	124	議決権行使権限を有する

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	2,456,000	6,017	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	1,428,289	4,699	取引関係強化のための保有
アステラス製薬(株)	865,175	2,941	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	702,536	1,679	取引関係強化のための保有
小野薬品工業(株)	310,965	1,433	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	774,648	1,168	取引関係強化のための保有
(株)ヤクルト本社	406,500	1,156	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	272,045	1,075	取引関係強化のための保有
大日本住友製薬(株)	677,966	594	取引関係強化のための保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	322,319	578	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,241,648	548	取引関係強化のための保有
塩野義製薬(株)	407,825	466	取引関係強化のための保有
持田製薬(株)	456,032	445	取引関係強化のための保有
東邦ホールディングス(株)	291,000	427	取引関係強化のための保有
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	314	取引関係強化のための保有
稲畑産業(株)	508,530	291	取引関係強化のための保有
武田薬品工業(株)	75,710	275	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	67,445	264	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	59,400	209	取引関係強化のための保有
明治ホールディングス(株)	53,216	192	取引関係強化のための保有
田辺三菱製薬(株)	156,507	181	取引関係強化のための保有
中外製薬(株)	117,546	179	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	404,413	166	財務活動の円滑化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	100,000	147	取引関係強化のための保有
日本新薬(株)	142,386	145	取引関係強化のための保有
キッセイ薬品工業(株)	83,642	135	取引関係強化のための保有
科研製薬(株)	116,972	122	取引関係強化のための保有
堺化学工業(株)	361,600	115	取引関係強化のための保有
ブラザー工業(株)	100,000	112	取引関係強化のための保有
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	167,486	100	取引関係強化のための保有

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である明祥株式会社については以下のとおりであります。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 37銘柄 6,297百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 （前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,600,000	3,288	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	282,221	842	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	51,911	174	取引関係強化のための保有
日医工(株)	68,400	145	取引関係強化のための保有
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	201,102	135	取引関係強化のための保有
小野薬品工業(株)	31,873	129	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	78,680	126	取引関係強化のための保有
(株)クスリのアオキ	100,000	100	取引関係強化のための保有
アステラス製薬(株)	21,100	64	取引関係強化のための保有
(株)北國銀行	166,215	46	財務活動の円滑化のための保有

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,600,000	3,920	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	283,050	931	取引関係強化のための保有
(株)クスリのアオキ	105,000	229	取引関係強化のための保有
久光製薬(株)	54,250	212	取引関係強化のための保有
小野薬品工業(株)	31,873	147	取引関係強化のための保有
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	201,102	141	取引関係強化のための保有
日医工(株)	68,722	125	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	78,680	118	取引関係強化のための保有
アステラス製薬(株)	21,100	71	取引関係強化のための保有
(株)北國銀行	166,215	51	財務活動の円滑化のための保有

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	106	7	105	6
連結子会社	90	-	102	-
計	196	7	207	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項に定める監査業務以外の業務(非監査業務)として国際財務報告基準導入およびCSR報告書作成に際してのアドバイザー業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項に定める監査業務以外の業務(非監査業務)として国際財務報告基準導入およびCSR報告書作成に際してのアドバイザー業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社では、会社法第399条第1項の主旨にならい、会計監査人の独立性が損なわれないよう、当社の事業規模から合理的と考えられる監査報酬額について監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て、代表取締役が決定した後、取締役会に報告しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体が行う研修への参加や、会計専門誌の定期購読等により各種情報を取得するとともに、会計基準、法令等を遵守するためのグループ内教育を行うことにより、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 131,091	2 116,924
受取手形及び売掛金	550,216	6 567,839
有価証券	16,049	23,500
商品及び製品	2 126,356	2 118,122
仕掛品	523	476
原材料及び貯蔵品	1,383	1,586
繰延税金資産	10,460	5,608
未収入金	61,273	59,133
その他	3,112	1,690
貸倒引当金	880	715
流動資産合計	899,586	894,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 79,970	2, 4 81,924
減価償却累計額	46,261	46,907
建物及び構築物(純額)	2, 4 33,709	2, 4 35,016
機械装置及び運搬具	4 12,862	4 13,256
減価償却累計額	7,976	9,100
機械装置及び運搬具(純額)	4 4,885	4 4,155
工具、器具及び備品	9,475	4 9,659
減価償却累計額	7,906	8,222
工具、器具及び備品(純額)	1,569	4 1,436
土地	2, 4, 5 51,618	2, 4, 5 50,102
リース資産	4,220	5,979
減価償却累計額	1,311	2,353
リース資産(純額)	2,908	3,626
建設仮勘定	268	1,662
有形固定資産合計	94,959	96,001
無形固定資産		
のれん	2,800	1,634
リース資産	2,185	2,043
その他	4 2,484	4 2,967
無形固定資産合計	7,470	6,645
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 52,615	1, 2 61,240
長期貸付金	2,395	2,628
繰延税金資産	2,201	1,138
その他	1, 2 24,450	1, 2 19,605
貸倒引当金	4,815	4,047
投資その他の資産合計	76,848	80,565
固定資産合計	179,277	183,212
資産合計	1,078,863	1,077,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 778,474	2, 6 779,961
短期借入金	2 3,478	880
1年以内償還予定社債	60	-
リース債務	1,608	2,217
未払法人税等	6,973	1,429
賞与引当金	5,746	5,434
役員賞与引当金	216	169
売上割戻引当金	53	49
返品調整引当金	900	691
災害損失引当金	331	15
資産除去債務	5	-
その他	12,443	11,334
流動負債合計	810,293	802,183
固定負債		
長期借入金	3,445	2,364
リース債務	3,790	3,863
繰延税金負債	5,690	5,967
再評価に係る繰延税金負債	5 806	5 688
退職給付引当金	14,823	16,139
債務保証損失引当金	227	173
役員退職慰労引当金	831	600
関係会社事業損失引当金	432	-
資産除去債務	133	216
その他	1,622	1,163
固定負債合計	31,801	31,178
負債合計	842,094	833,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	84,205	84,205
利益剰余金	122,978	123,812
自己株式	847	851
株主資本合計	224,791	225,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,584	18,448
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	5 5,724	5 4,484
為替換算調整勘定	39	38
その他の包括利益累計額合計	7,820	13,925
少数株主持分	4,157	4,468
純資産合計	236,768	244,015
負債純資産合計	1,078,863	1,077,378

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,183,345	2,333,256
売上原価	¹ 2,040,238	¹ 2,189,434
売上総利益	143,106	143,822
返品調整引当金戻入額	911	985
返品調整引当金繰入額	900	776
差引売上総利益	143,118	144,031
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 133,804	^{2, 3} 134,653
営業利益	9,313	9,377
営業外収益		
受取利息	257	186
受取配当金	993	1,406
受取情報料	5,168	5,537
その他	2,565	2,217
営業外収益合計	8,985	9,347
営業外費用		
支払利息	138	153
支払手数料	19	17
不動産賃貸費用	72	87
リース解約損	27	66
その他	109	73
営業外費用合計	367	398
経常利益	17,931	18,326
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 153	⁴ 164
投資有価証券売却益	276	4
収用補償金	110	-
抱合せ株式消滅差益	41	6
貸倒引当金戻入額	199	-
債務保証損失引当金戻入額	19	-
退職給付制度改定益	18	-
災害見舞金	-	200
補助金収入	-	60
受取和解金	-	40
特別利益合計	819	476

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 68	5 398
固定資産除却損	6 362	6 273
減損損失	7 1,620	7 249
投資有価証券売却損	243	5
投資有価証券評価損	167	489
ゴルフ会員権評価損	9	3
関係会社事業損失引当金繰入額	296	-
特別退職金	8 497	8 248
退職給付制度改定損	47	-
災害による損失	9 1,255	9 180
事業構造改革費用	10 162	10 231
役員退職慰労金	88	-
事業再編費用	11 76	11 685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	-
関係会社債権放棄損	36	-
段階取得に係る差損	26	-
特別損失合計	5,003	2,765
税金等調整前当期純利益	13,747	16,038
法人税、住民税及び事業税	10,634	3,489
法人税等調整額	3,578	5,624
法人税等合計	7,055	9,113
少数株主損益調整前当期純利益	6,691	6,924
少数株主利益	104	319
当期純利益	6,587	6,604
少数株主利益	104	319
少数株主損益調整前当期純利益	6,691	6,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,874	4,864
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	-	89
為替換算調整勘定	42	0
その他の包括利益合計	7,832	12 4,775
包括利益	14,523	11,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,421	11,377
少数株主に係る包括利益	101	322

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,454	18,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,454	18,454
資本剰余金		
当期首残高	84,204	84,205
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	1	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	84,205	84,205
利益剰余金		
当期首残高	120,493	122,978
当期変動額		
剰余金の配当	4,432	4,609
当期純利益	6,587	6,604
株式交換による増加	344	-
土地再評価差額金の取崩	15	1,160
当期変動額合計	2,484	834
当期末残高	122,978	123,812
自己株式		
当期首残高	3,554	847
当期変動額		
自己株式の取得	35	4
自己株式の処分	1	0
株式交換による自己株式の割当	2,741	-
当期変動額合計	2,707	4
当期末残高	847	851
株主資本合計		
当期首残高	219,597	224,791
当期変動額		
剰余金の配当	4,432	4,609
当期純利益	6,587	6,604
自己株式の取得	35	4
自己株式の処分	1	0
株式交換による増加	346	-
株式交換による自己株式の割当	2,741	-
土地再評価差額金の取崩	15	1,160
当期変動額合計	5,193	829
当期末残高	224,791	225,620

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,327	13,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,256	4,864
当期変動額合計	8,256	4,864
当期末残高	13,584	18,448
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	5,739	5,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	1,240
当期変動額合計	15	1,240
当期末残高	5,724	4,484
為替換算調整勘定		
当期首残高	3	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	0
当期変動額合計	42	0
当期末残高	39	38
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	408	7,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,228	6,105
当期変動額合計	8,228	6,105
当期末残高	7,820	13,925
少数株主持分		
当期首残高	4,074	4,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	311
当期変動額合計	82	311
当期末残高	4,157	4,468

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	223,263	236,768
当期変動額		
剰余金の配当	4,432	4,609
当期純利益	6,587	6,604
自己株式の取得	35	4
自己株式の処分	1	0
株式交換による増加	346	-
株式交換による自己株式の割当	2,741	-
土地再評価差額金の取崩	15	1,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,311	6,416
当期変動額合計	13,505	7,246
当期末残高	236,768	244,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,747	16,038
減価償却費	7,283	8,142
減損損失	1,620	249
のれん償却額	2,057	1,166
段階取得に係る差損益（ は益）	26	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	285	933
賞与引当金の増減額（ は減少）	213	311
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4	47
退職給付引当金の増減額（ は減少）	414	1,210
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	633	230
受取利息及び受取配当金	1,251	1,592
支払利息	138	153
固定資産売却損益（ は益）	85	234
固定資産除却損	362	273
投資有価証券評価損益（ は益）	167	489
退職給付制度改定損益（ は益）	29	-
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	41	6
収用補償金	110	-
災害見舞金	-	200
補助金収入	-	60
受取和解金	-	40
災害による損失	1,255	180
事業構造改革費用	162	231
事業再編費用	76	685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	-
売上債権の増減額（ は増加）	13,033	15,385
たな卸資産の増減額（ は増加）	19,050	8,075
未収入金の増減額（ は増加）	5,670	4,934
仕入債務の増減額（ は減少）	76,340	1,636
その他	2,081	1,527
小計	60,446	26,419
利息及び配当金の受取額	1,257	1,603
利息の支払額	133	153
事業構造改革費用の支払額	88	251
事業再編費用の支払額	72	552
災害見舞金の受取額	-	200
補助金の受取額	-	60
受取和解金の受取額	-	40
特別退職金の支払額	98	498
災害による損失の支払額	289	409
法人税等の支払額	8,788	11,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,233	14,620

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,452	506
定期預金の払戻による収入	201	11,052
有価証券の取得による支出	-	15,000
有価証券の売却による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	10,529	8,034
有形固定資産の売却による収入	797	1,871
無形固定資産の取得による支出	1,267	1,142
無形固定資産の売却による収入	0	-
長期前払費用の取得による支出	1,030	46
投資有価証券の取得による支出	4,848	3,887
投資有価証券の売却による収入	1,037	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 1,324	-
貸付けによる支出	563	751
貸付金の回収による収入	519	835
その他	4	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,806	15,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,250	2,800
長期借入れによる収入	616	-
長期借入金の返済による支出	553	879
リース債務の返済による支出	1,345	1,949
社債の償還による支出	30	60
自己株式の取得による支出	11	4
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	4,432	4,609
少数株主への配当金の支払額	18	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,024	10,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	39,381	11,279
現金及び現金同等物の期首残高	95,330	134,740
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	108
現金及び現金同等物の期末残高	1 134,740	1 123,569

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

- ・アルフレッサ㈱
- ・アルフレッサ ファーマ㈱

安藤㈱については、平成23年10月1日付でアルフレッサ㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

- ・アポロメディカルホールディングス㈱
- ・日商物流サービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 -

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・アポロメディカルホールディングス㈱
- ・日商物流サービス㈱
- ・㈱阪神調剤薬局

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一の3月31日であります。在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具器具及び備品	2～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

売上割戻引当金

一部の連結子会社は、連結会計年度末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻しに備えるため、実績を基礎にした割戻し見込額を計上しております。

返品調整引当金

一部の連結子会社は、商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

債務保証損失引当金

一部の連結子会社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建売掛金

ヘッジ方針

通常取引の範囲内において、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

（６）のれんの償却方法および償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（８）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したことにより、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた137百万円は、「リース解約損」27百万円、「その他」109百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	7,704百万円	7,548百万円
その他(投資その他の資産)	192	192

2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	266百万円	322百万円
商品及び製品	180	154
建物及び構築物	1,058	1,065
土地	4,084	4,083
投資有価証券	3,442	2,870
その他(投資その他の資産)	240	267
計	9,272	8,764

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	16,078百万円	10,436百万円
短期借入金	1,880	-
計	17,958	10,436

3. 保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(有)コープク商事	591百万円	(有)コープク商事	537百万円
(株)広島中央薬局	399	(株)広島中央薬局	341
日建ヘルスメディカル(株)	87	日建ヘルスメディカル(株)	50
ヒューマンメディカルリサーチ(株)	39	ヒューマンメディカルリサーチ(株)	32
(株)ファイン総合研究所	33	従業員	16
従業員	21	その他	12
その他 2件	15	-	-
計	1,188	計	989

4. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	324百万円	379百万円
機械装置及び運搬具	180	180
工具、器具及び備品	-	5
土地	270	270
その他(無形固定資産)	45	45
計	820	881

5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,060 百万円	2,038 百万円

6. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	3,022 百万円
支払手形	-	4,193

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	406百万円	272百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	48,196百万円	47,251百万円
賞与	6,009	9,138
賞与引当金繰入額	5,584	5,368
役員賞与引当金繰入額	216	169
退職給付費用	5,576	5,325
役員退職慰労引当金繰入額	65	54
福利厚生費	7,770	7,486
減価償却費	6,269	6,640
荷造運送費	13,126	16,764

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
研究開発費	1,056百万円	1,250百万円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	0	2
土地	152	162
計	153	164

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	51百万円
工具、器具及び備品	1	0
土地	60	347
その他(無形固定資産)	6	-
計	68	398

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	51百万円	150百万円
機械装置及び運搬具	37	2
工具、器具及び備品	13	16
その他(無形固定資産)	260	1
その他(その他投資)	-	5
解体撤去費	-	97
計	362	273

7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

場所	用途	種類
(株)小田島 日本社屋(岩手県花巻市)等11箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、その他(無形固定資産)等
アルフレッサ(株) 愛知物流センター(愛知県犬山市)等25箇所	事業用資産	

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失108百万円を認識しました。主な減損損失は建物であります。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより減損損失1,512百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物837百万円、土地346百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
(株)小田島 旧社員寮(仙台市宮城野区)等12箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物、工具器具及び備品等
(株)小田島 仙台支店(仙台市若林区)等10箇所	事業用資産	

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失33百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより減損損失216百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物89百万円、土地126百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

8. 特別退職金は、主に連結子会社における早期退職制度の実施に伴い発生した退職加算金等であります。

9. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
貸倒損失・貸倒引当金繰入額	403百万円	臨時配送費用	121百万円
設備修繕・撤去費用	300	臨時庫内作業費用	7
棚卸資産評価損	249	債権放棄損	2
災害見舞金・支援物資	162	災害見舞金・その他	48
その他	139	-	-
計	1,255	計	180

10. 事業構造改革費用は、連結子会社のセルフメディケーション卸売事業における物流拠点統廃合に伴い発生した費用であります。

11. 事業再編費用は、当社の連結子会社であるアルフレッサ(株)と安藤(株)の合併に係る費用およびシーエス薬品(株)の会社分割によるセルフメディケーション卸売事業のアルフレッサヘルスケア(株)への譲渡に伴う費用であります。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
アルフレッサ(株)と安藤(株)の合併に係る費用	-百万円	305百万円
シーエス薬品(株)とアルフレッサヘルスケア(株)のセルフメディケーション卸売事業の会社分割承継(準備)に伴う費用	76	380
計	76	685

12. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	5,359百万円
組替調整額	49
税効果調整前	5,408
税効果額	543
その他有価証券評価差額金	4,864
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	-
組替調整額	0
税効果調整前	0
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	0
土地再評価差額金：	
税効果額	89
為替換算調整勘定：	
当期発生額	0
その他の包括利益合計	4,775

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	51,824	148	-	51,972
合計	51,824	148	-	51,972
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,454	3	703	754
合計	1,454	3	703	754

- (注)1. 普通株式の発行済株式の総数の増加148千株は、丹平中田(株)との株式交換に伴う新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取請求による増加2千株および丹平中田(株)との株式交換に伴う端株の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少703千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株および丹平中田(株)との株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少702千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	2,248	44	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,248	44	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	2,304	利益剰余金	45	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	51,972	-	-	51,972
合計	51,972	-	-	51,972
自己株式				
普通株式（注）	754	1	0	755
合計	754	1	0	755

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成23年9月30日	平成23年12月5日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,304	利益剰余金	45	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	131,091百万円	116,924百万円
有価証券勘定	16,049	23,500
償還期間が3ヶ月を超える定期預金および譲渡性預金	12,399	16,854
現金及び現金同等物	134,740	123,569

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

株式の取得により新たに丹平中田株式会社(現 アルフレッサ ヘルスケア株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	43,012百万円
固定資産	4,089
のれん	1,299
流動負債	44,325
固定負債	786
小計	3,289
支配獲得時までの既取得価額	240
段階取得に係る差損	26
株式の交換費用	8
株式の取得価額	3,067
現金及び現金同等物	1,324
株式交換による株式交付額	3,067
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,324

3. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,595百万円	2,379百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	1,746	2,547

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にシステム機器であります。

(イ) 無形固定資産

主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,557	1,509	1,047
工具、器具及び備品	5,827	4,474	1,352
無形固定資産(ソフトウェア)	9,189	6,892	2,296
計	17,573	12,877	4,696

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,025	1,305	719
工具、器具及び備品	2,841	2,472	369
無形固定資産(ソフトウェア)	4,393	3,879	514
計	9,260	7,657	1,602

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,104百万円	1,063百万円
1年超	1,798	610
計	4,903	1,673

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,560百万円	3,256百万円
減価償却費相当額	4,172	2,985
支払利息相当額	140	59

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1年内	1,287百万円	1,643百万円
1年超	1,924	2,525
計	3,212	4,169

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、主に安全性の高い譲渡性預金であります。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式又は業務・資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に事業拠点の建設協力金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、将来の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。為替予約の執行・管理については、貿易業務の規程に基づき、実需ベースで実行・報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、純粋持株会社としてキャッシュ・マネジメント・システムを運営し、グループ全体の資金調達と運用を最適化するとともに、コミットメントラインを設定し、流動性リスクの備えとしております。

当社の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	550,216	550,216	-
(2) 未収入金	60,973	60,973	-
(3) 有価証券および投資有価証券	59,119	59,119	-
(4) 支払手形及び買掛金	(778,474)	(778,474)	-
(5) デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	567,839	567,839	-
(2) 未収入金	59,133	59,133	-
(3) 有価証券および投資有価証券	75,523	75,523	-
(4) 支払手形及び買掛金	(779,961)	(779,961)	-
(5) デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形及び売掛金ならびに(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 現金及び預金、長期貸付金、短期借入金、リース債務（流動負債）、長期借入金およびリース債務（固定負債）の時価については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	9,545百万円	9,217百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	549,031	1,185	-	-
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	10	-	-
(2) 譲渡性預金	16,000	-	-	-
合計	565,031	1,195	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	566,675	1,163	-	-
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	10	-	10	-
(2) 譲渡性預金	23,500	-	-	-
合計	590,185	1,163	10	-

(注4) 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,725	10,363	25,361
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,725	10,363	25,361
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,332	9,962	2,629
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	16,051	16,051	-
	小計	23,393	26,023	2,629
	合計	59,119	36,387	22,731

(注)非上場株式(貸借対照表計上額9,545百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,324	15,018	30,306
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	10	10	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,334	15,028	30,306
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,676	8,842	2,165
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	23,502	23,502	-
	小計	30,188	32,354	2,165
	合計	75,523	47,382	28,140

(注)非上場株式(貸借対照表計上額9,217百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,637	276	243
(2) 債券			
国債、地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,637	276	243

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	59	4	5
(2) 債券			
国債、地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	67	-	-
合計	127	4	5

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について167百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について489百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3	-	3
	買建 ユーロ	買掛金	3	-	3
	買建 米ドル	買掛金	3	-	3
合計			10	-	10

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1	-	1
	合計		1	-	1

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社の連結子会社であるアルフレッサ株式会社、アルフレッサ ファーマ株式会社ならびに成和産業株式会社においては、退職給付信託を設定しております。

また、当社の連結子会社である成和産業株式会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けていましたが、平成22年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。また、当社の連結子会社であるアルフレッサ日建産業株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けていましたが、平成23年4月1日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに退職一時金制度の見直しを行いました。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	403,992百万円	254,273百万円	139,901百万円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224	365,247	149,830
差引額	54,232	110,973	9,929

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度 (加重平均値)
	4.3%	7.5%	8.3%

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,948百万円および前年度からの繰越不足金6,283百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10ヶ月であります。

大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,910百万円、繰越不足金46,583百万円および資産評価調整加算額38,479百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

その他の制度の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,665百万円、前年度からの繰越不足金8,668百万円および資産評価調整加算額2,647百万円から別途積立金18,051百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間2~20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（1）制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	408,248百万円	239,856百万円	97,500百万円
年金財政計算上の給付債務の額	454,863	363,315	108,526
差引額	46,614	123,458	11,026

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他の制度 (加重平均値)
	4.2%	7.2%	8.7%

（3）補足説明

上記（1）の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高43,398百万円および前年度からの繰越不足3,215百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却残余期間は平成23年3月31日現在で7年10ヶ月であります。

大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,648百万円、繰越不足金77,785百万円および資産評価調整加算額20,024百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

その他の制度の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,172百万円、前年度からの繰越不足金6,750百万円および資産評価調整加算額1,137百万円から別途積立金7,033百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間2～20年の元利均等償却であります。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	32,817	34,951
(2) 年金資産	16,455	15,410
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	16,362	19,541
(4) 未認識数理計算上の差異	4,029	5,307
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,722	1,073
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	14,054	15,308
(7) 前払年金費用	768	830
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	14,823	16,139

前連結会計年度

(平成23年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	969百万円
年金資産の減少額	174
未認識数理計算上の差異	23
未認識過去勤務債務	22
退職給付引当金の減少	748

また、確定拠出年金制度への資産移換額は778百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額583百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

当連結会計年度

(平成24年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1、2	3,544	3,742
(2) 利息費用	647	627
(3) 期待運用収益 (減算)	132	63
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	933	890
(5) 過去勤務債務の費用処理額	331	309
(6) 臨時に支払った退職割増金等	413	357
(7) その他 (注) 3	746	470
(8) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	5,821	5,715

前連結会計年度

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金2,203百万円は勤務費用に含めております。
3. その他は会計基準変更時差異の処理額 44百万円、確定拠出年金の掛金支払額506百万円ならびに簡便法から原則法への変更による差額283百万円であります。

当連結会計年度

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金1,664百万円は勤務費用に含めております。
3. その他は確定拠出年金の掛金支払額478百万円ならびにその他 7百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5~2.0	1.2~2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0~2.5	0.0~2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準および ポイント基準	期間定額基準および ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10~13
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	7~10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	577 百万円	35 百万円
未払社会保険料否認	319	289
貸倒引当金繰入限度超過額	1,847	1,362
賞与引当金否認	2,295	2,021
退職給付引当金否認	6,227	6,529
確定拠出年金移換金	586	1
役員退職慰労引当金否認	465	311
債務保証損失引当金否認	91	64
たな卸資産評価損否認	1,494	1,207
会員権評価損否認	357	273
有価証券評価損否認	827	726
減損損失否認	1,803	1,492
営業譲渡損失否認	40	-
売上値引否認	4,138	1,235
減価償却超過額	569	530
その他	3,781	3,100
繰延税金資産 小計	25,424	19,111
評価性引当額	5,133	5,028
繰延税金資産 合計	20,291	14,082
(繰延税金負債)		
子会社の資産および負債の評価差額	1,992	1,321
その他有価証券評価差額金	11,008	11,631
その他	319	351
繰延税金負債 合計	13,320	13,303
繰延税金資産の純額	6,971	779

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,460 百万円	5,608 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,201	1,138
固定負債 - 繰延税金負債	5,690	5,967

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	3.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.7	2.0
評価性引当額	0.6	3.0
住民税均等割	2.2	1.7
のれん償却額	6.1	2.9
税額控除相当額	0.2	0.4
税率変更による期末繰延税金資産および繰延税金負債の減額修正	-	7.6
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	56.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率の変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した後の金額)が66百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が89百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1,556百万円、土地再評価差額金の金額が85百万円、少数株主持分が5百万円それぞれ増加し、また当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,491百万円増加し、当期純利益が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

事業所の定期借地契約に基づく原状回復義務および建物附属設備の不動産賃貸契約に基づく原状回復義務等
 であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年9ヶ月～30年と見積り、割引率は0.2～3.1%を使用して資産除去債務の金額を計算
 しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	92 百万円	138 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48	79
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	5	5
その他の増減額(は減少)	-	0
期末残高	138	216

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、沖縄県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,013	6,014
期中増減額	1,000	360
期末残高	6,014	6,374
期末時価	5,678	6,208
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	76	73
期中増減額	2	163
期末残高	73	237
期末時価	256	270

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は非連結子会社を合併したことによる賃貸用の土地、建物の受入675百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は事業所等の閉鎖による遊休化資産の増加1,234百万円、用途変更による賃貸資産の増加146百万円であり、主な減少額は減損損失275百万円、売却による減少835百万円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	292	305
賃貸費用	225	246
差額	67	59
その他(売却損益等)	216	378
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	29	31
賃貸費用	5	12
差額	23	18
その他(売却損益等)	-	-

(注) その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「医薬品等卸売事業」および「医薬品等製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品等卸売事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	医薬品等卸売 事業 (百万円)	医薬品等製造 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,166,613	16,732	2,183,345	-	2,183,345
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	8,528	8,531	8,531	-
計	2,166,617	25,260	2,191,877	8,531	2,183,345
セグメント利益	7,783	762	8,546	766	9,313
セグメント資産	1,009,897	29,578	1,039,475	39,387	1,078,863
その他の項目					
減価償却費	3,841	2,386	6,228	1,055	7,283
のれんの償却	2,057	-	2,057	-	2,057
減損損失	1,619	1	1,620	-	1,620
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,055	2,122	13,178	1,247	14,426

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	医薬品等卸売 事業 (百万円)	医薬品等製造 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,315,961	17,295	2,333,256	-	2,333,256
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	9,457	9,458	9,458	-
計	2,315,962	26,752	2,342,714	9,458	2,333,256
セグメント利益	8,139	538	8,677	700	9,377
セグメント資産	1,009,826	28,431	1,038,257	39,120	1,077,378
その他の項目					
減価償却費	4,682	2,179	6,862	1,279	8,142
のれんの償却	1,166	-	1,166	-	1,166
減損損失	249	-	249	-	249
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,128	1,066	10,195	1,008	11,204

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との調整額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	8,310 百万円	7,757 百万円
全社費用	7,543	7,057
合計	766	700

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

セグメント資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	16,645 百万円	16,643 百万円
全社資産	56,033	55,763
合計	39,387	39,120

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

減価償却費

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	1,055 百万円	1,279 百万円
合計	1,055	1,279

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,247 百万円	1,008 百万円
合計	1,247	1,008

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	医薬品等卸売事業 (百万円)	医薬品等製造事業 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	2,057	-	-	2,057
当期末残高	2,800	-	-	2,800

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	医薬品等卸売事業 (百万円)	医薬品等製造事業 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	1,166	-	-	1,166
当期末残高	1,634	-	-	1,634

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	医療法人ハート	広島市中区	4	医院	-	成和産業(株)が商品販売	医薬品の販売	63	売掛金	7

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	医療法人ハート	広島市中区	4	医院	-	成和産業(株)が商品販売	医薬品の販売	58	売掛金	5

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者	岡内 隆三	-	-	四国アルフレッサ(株)代表取締役	(被所有)直接0.0%	債務被保証(*)	四国アルフレッサ(株)仕入債務に対する被保証	48	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)折本	石川県小松市	5	薬局	(被所有)直接0.0%	明祥(株)およびシーエス薬品(株)が商品販売	医薬品の販売	29	売掛金	6
	(有)小田島薬局	岩手県花巻市	10	薬局	-	(株)小田島が商品販売	医薬品の販売	49	売掛金	13
	合名会社 渥美薬局	浜松市中区	6	薬局	(被所有)直接0.0%	アルフレッサ(株)およびシーエス薬品(株)が商品販売	医薬品の販売	83	売掛金	17

(*) 仕入債務に対する被保証については、会社代表者として行った取引であります。なお、保証料の支払いは行っていません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)折本	石川県小松市	5	薬局	(被所有) 直接0.0%		アルフレッサヘルスケア(株)、明祥(株)およびシーエス薬品(株)が商品販売	25	売掛金	5
	(有)小田島薬局	岩手県花巻市	10	薬局	-		アルフレッサヘルスケア(株)、シーエス薬品(株)および(株)小田島が商品販売	48	売掛金	13
	(有)くすりの安藤	石川県金沢市	5	薬局	-		アルフレッサヘルスケア(株)、明祥(株)およびシーエス薬品(株)が商品販売	21	売掛金	2
	合名会社 涯美薬局	浜松市中区	6	薬局	(被所有) 直接0.0%		アルフレッサヘルスケア(株)、アルフレッサ(株)およびシーエス薬品(株)が商品販売	86	売掛金	16

(注) 1. 上記 ~ の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

商品の販売については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	4,541円59銭	4,677円13銭
1株当たり当期純利益	129円69銭	128円95銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,587	6,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,587	6,604
期中平均株式数(千株)	50,793	51,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
アルフレッサ ヘルスケア(株)	第8回無担保社債	19.3.20	60 (60)	- -	1.37	なし	24.3.19
合計	-	-	60 (60)	- -	-	-	-

(注) () 内書は、1年以内の償還予定であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	678	880	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,608	2,217	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,445	2,364	0.6	平成27年1月～ 平成30年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,790	3,863	1.5	平成25年7月～ 平成41年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	12,322	9,325	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	880	848	149	329
リース債務	1,753	1,136	669	245

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	573,016	1,146,305	1,773,025	2,333,256
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,532	7,200	11,678	16,038
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,831	3,902	5,490	6,604
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	35.77	76.20	107.20	128.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.77	40.43	31.00	21.75

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,032	8,833
有価証券	16,000	23,500
前払費用	231	238
繰延税金資産	44	42
関係会社短期貸付金	3,040	7,742
未収還付法人税等	1,113	1,142
その他	14	19
流動資産合計	40,476	41,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	82	82
減価償却累計額	44	50
建物(純額)	38	32
工具、器具及び備品	34	34
減価償却累計額	26	29
工具、器具及び備品(純額)	8	5
有形固定資産合計	46	37
無形固定資産		
ソフトウェア	11	9
無形固定資産合計	11	9
投資その他の資産		
投資有価証券	2,602	4,594
関係会社株式	161,283	161,283
関係会社出資金	192	192
関係会社長期貸付金	2,490	1,865
長期前払費用	192	77
繰延税金資産	31	-
その他	197	197
投資その他の資産合計	166,989	168,210
固定資産合計	167,047	168,257
資産合計	207,523	209,775

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	88	97
未払法人税等	73	101
未払消費税等	16	10
関係会社預り金	1 7,201	1 7,099
賞与引当金	33	30
役員賞与引当金	56	58
その他	19	11
流動負債合計	7,489	7,410
固定負債		
繰延税金負債	-	163
固定負債合計	-	163
負債合計	7,489	7,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金		
資本準備金	38,140	38,140
その他資本剰余金	115,019	115,019
資本剰余金合計	153,160	153,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,146	32,967
利益剰余金合計	31,146	32,967
自己株式	2,708	2,712
株主資本合計	200,052	201,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	332
評価・換算差額等合計	18	332
純資産合計	200,033	202,201
負債純資産合計	207,523	209,775

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	2 5,642	2 6,246
グループ運営収入	2 2,050	2 1,960
営業収益合計	7,693	8,207
営業費用		
一般管理費	1, 2 1,667	1, 2 1,589
営業利益	6,025	6,617
営業外収益		
受取利息	2 62	2 72
有価証券利息	91	27
受取配当金	43	89
還付加算金	0	1
その他	0	0
営業外収益合計	199	190
営業外費用		
支払利息	2 60	2 9
支払手数料	17	15
営業外費用合計	78	25
経常利益	6,146	6,783
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
投資有価証券評価損	104	143
災害による損失	3 51	3 30
特別損失合計	155	173
税引前当期純利益	5,990	6,618
法人税、住民税及び事業税	55	183
法人税等調整額	178	4
法人税等合計	233	187
当期純利益	5,756	6,431

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,454	18,454
当期末残高	18,454	18,454
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	37,973	38,140
当期変動額		
株式交換による増加	166	-
当期変動額合計	166	-
当期末残高	38,140	38,140
その他資本剰余金		
当期首残高	115,019	115,019
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	115,019	115,019
資本剰余金合計		
当期首残高	152,993	153,160
当期変動額		
株式交換による増加	166	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	166	0
当期末残高	153,160	153,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	29,886	31,146
当期変動額		
剰余金の配当	4,497	4,609
当期純利益	5,756	6,431
当期変動額合計	1,259	1,821
当期末残高	31,146	32,967
利益剰余金合計		
当期首残高	29,886	31,146
当期変動額		
剰余金の配当	4,497	4,609
当期純利益	5,756	6,431
当期変動額合計	1,259	1,821
当期末残高	31,146	32,967

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	2,929	2,708
当期変動額		
自己株式の取得	2,680	4
自己株式の処分	1	0
株式交換による自己株式の割当	2,900	-
当期変動額合計	220	4
当期末残高	2,708	2,712
株主資本合計		
当期首残高	198,405	200,052
当期変動額		
剰余金の配当	4,497	4,609
当期純利益	5,756	6,431
株式交換による増加	166	-
株式交換による自己株式の割当	2,900	-
自己株式の取得	2,680	4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,646	1,816
当期末残高	200,052	201,869
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	350
当期変動額合計	16	350
当期末残高	18	332
評価・換算差額等合計		
当期首残高	35	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	350
当期変動額合計	16	350
当期末残高	18	332
純資産合計		
当期首残高	198,370	200,033
当期変動額		
剰余金の配当	4,497	4,609
当期純利益	5,756	6,431
株式交換による増加	166	-
株式交換による自己株式の割当	2,900	-
自己株式の取得	2,680	4
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	350
当期変動額合計	1,663	2,167
当期末残高	200,033	202,201

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、平成18年2月から連結子会社を対象にキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。「関係会社預り金」は、これによる預託資金であります。

(損益計算書関係)

1. 一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	291百万円	286百万円
給与手当	301	296
賞与	47	44
賞与引当金繰入額	33	30
役員賞与引当金繰入額	56	58
支払手数料	239	253
賃借料	241	224
広告宣伝費	39	33
減価償却費	15	12
租税公課	113	106

2. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	5,642百万円	6,246百万円
グループ運営収入	2,050	1,960
営業費用		
一般管理費	51	19
営業外取引		
受取利息	46	54
支払利息	60	8

3. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	717	747	710	754
合計	717	747	710	754

(注) 1. 自己株式の増加747千株は、子会社からの買取による増加744千株、単元未満株式の買取請求による増加2千株、ならびに丹平中田株式会社との株式交換に伴う端株の買取による増加0千株であります。

2. 自己株式の減少710千株は、丹平中田株式会社との株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少710千株および単元未満株式の買増請求に伴う減少0千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	754	1	0	755
合計	754	1	0	755

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式155,307百万円、関係会社株式5,975百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式157,374百万円、関係会社株式3,909百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	28 百万円	28 百万円
賞与引当金否認	13	11
商標権償却限度超過額	6	4
関係会社出資金評価損否認	202	177
投資有価証券評価損否認	56	63
その他有価証券評価差額金	24	-
その他	3	2
繰延税金資産小計	335	288
評価性引当額	259	240
繰延税金資産合計	76	47
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	-	167
その他	0	0
繰延税金負債合計	0	168
繰延税金資産 (は負債) の純額	76	120

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.1	38.7
評価性引当額	0.7	0.2
役員賞与損金不算入	-	0.3
住民税均等割	0.1	0.1
実効税率変更による期末繰延税金資産および繰延税金負債の減額修正	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9	2.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.70%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が20百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が23百万円増加し、また当事業年度に計上された法人税等調整額が3百万円増加し、当期純利益が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,905円54銭	3,947円97銭
1株当たり当期純利益	112円31銭	125円56銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,756	6,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,756	6,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,256	51,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大塚ホールディングス(株)	800,000	1,960
(株)ファーマホールディング	210	1,218		
エーザイ(株)	117,700	387		
参天製薬(株)	97,709	345		
久光製薬(株)	67,000	262		
(株)EMシステムズ	75,000	135		
(株)ファルコSDホールディングス	105,300	96		
メディアスホールディングス(株)	60,000	77		
あすか製薬(株)	150,000	75		
中外製薬(株)	10,561	16		
その他(2銘柄)	12,280	19		
	計	1,495,760	4,594	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三井住友銀行 譲渡性預金	-	15,000
三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性預金	-	8,500		
	計	-	23,500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	82	50	6	32
工具、器具及び備品	-	-	-	34	29	2	5
有形固定資産計	-	-	-	117	79	9	37
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	15	5	2	9
無形固定資産計	-	-	-	15	5	2	9
長期前払費用	576	-	3	573	495	114	77
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	33	30	33	-	30
役員賞与引当金	56	58	56	-	58

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	306
普通預金	8,516
別段預金	1
振替貯金	7
小計	8,833
合計	8,833

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アルフレッサ株式会社	85,001
アルフレッサ ファーマ株式会社	16,779
明祥株式会社	10,768
シーエス薬品株式会社	5,792
四国アルフレッサ株式会社	9,312
成和産業株式会社	8,498
株式会社琉薬	6,557
アルフレッサ ヘルスケア株式会社	7,409
株式会社小田島	2,894
その他	8,268
合計	161,283

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第8期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書およびその添付書類

事業年度（第8期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書および確認書

第9期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

第9期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

第9期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルフレッサホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルフレッサホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

アルフレッサホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。